

都市における課題・潮流

広島県都市計画制度運用方針の見直しにあたって参考とした資料

都市における課題・潮流

I 都市構造の視点

I-1-1	自動車保有台数の推移	1
I-1-2	市街化区域面積及び人口密度の推移	1
I-1-3	人口推移	1
I-1-4	年齢3区分別人口の推移	2
I-1-5	DID地区面積及び人口密度の推移	2
I-1-6	法人が所有する空き地と低未利用地の推移	3
I-1-7	広島市都心部における建物現況	3
I-1-8	都市類型別DID面積及びDID人口密度の状況(平成2年と平成27年の増減)	4
I-1-9	土砂災害警戒区域等の指定状況の変遷	5
I-1-10	市街地内にある災害の危険のあるエリア(土砂災害・浸水区域)(三原市)	6
I-1-11	市街地内にある災害の危険のあるエリア(土砂災害・浸水区域)(府中市)	7
I-1-12	大規模商業施設の立地状況	8
I-1-13	最も利用する繁華街の推移	8
I-1-14	広島県の建設投資額の推移	9
I-1-15	国債・県債の残高推移	9
I-1-16	一般乗合旅客自動車(バス)の輸送人員推移	10
I-1-17	乗合バス輸送実績(総走行キロ、輸送人員)	10
I-1-18	在来線鉄道乗降客数の推移	10
I-1-19	広島県の市町村合併の動向	11
I-1-20	市町村合併の成果と今後の課題について	11
I-1-21	世界のトラヒックの推移及び予測	12
I-1-22	世界のIoTデバイス数の推移及び予測	12

都市における課題・潮流

Ⅱ 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

Ⅱ-1-1	広島県本社移転に関する企業の状況	13
Ⅱ-1-2	支所・支社・支店数の増減	13
Ⅱ-1-3	将来の広島県広域道路ネットワーク	14
Ⅱ-1-4	道路整備率	15
Ⅱ-1-5	港湾別取扱貨物量(2015年 上位50港)	15
Ⅱ-1-6	港湾別コンテナ取扱貨物量(2015年 上位50港)	15
Ⅱ-1-7	東京・大阪圏在住で広島県出身の若者のUターン希望	16
Ⅱ-1-8	U, Iターン転入者数の推移	16
Ⅱ-2-1	厳島神社(宮島)・原爆ドームの2つの世界文化遺産	17
Ⅱ-2-2	多様な地域資源	18
Ⅱ-2-3	観光客数の推移	19
Ⅱ-2-4	外国人観光客数の推移	19
Ⅱ-2-5	観光消費額	20
Ⅱ-2-6	市町による景観計画策定状況	21
Ⅱ-2-7	総合設計制度による許可件数(累計)	21
Ⅱ-2-8	県内観光地への満足度	22
Ⅱ-2-9	ホテル客室数の状況	22
Ⅱ-2-10	ホテル客室稼働率の状況	22
Ⅱ-2-11	観光ボランティアガイド人数(中国5県比較)	23
Ⅱ-2-12	通訳案内士の状況	23

都市における課題・潮流

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

Ⅲ-1-1 事業所数、従業員数の推移	24
Ⅲ-1-2 20～29歳移動者数の推移	24
Ⅲ-1-3 「就職」を移動理由とする移動者数の推移	24
Ⅲ-1-4 県内大学生が県外就職を考える理由	24
Ⅲ-1-5 年齢3区分別人口の推移(再掲)	25
Ⅲ-1-6 県内就業者数の推移	25
Ⅲ-1-7 製造品出荷額等の推移	25
Ⅲ-1-8 県内総生産の推移	26
Ⅲ-1-9 市町別オンリーワン・ナンバーワン企業	26
Ⅲ-1-10 輸出総額の推移と企業の海外進出件数	26
Ⅲ-2-1 生活サービス施設等の動向	27
Ⅲ-2-2 二次保健医療圏内でのがん診療連携病院	28
Ⅲ-2-3 内科のアクセス状況(有料道路の利用なし)	28
Ⅲ-3-1 防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	29
Ⅲ-3-2 自主防災組織が組織されている地域の世帯数及び組織率の推移	29
Ⅲ-3-3 平成30年7月豪雨の被害状況	30
Ⅲ-3-4 自然災害の発生状況(人的・家屋被害発生件数・死者数)	31

都市における課題・潮流

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

Ⅲ-3-5	1時間降水量50mm以上の年間発生回数	32
Ⅲ-3-6	年平均気温偏差(世界値・日本値)	32
Ⅲ-3-7	二酸化炭素排出量(民生(家庭)部門)	32
Ⅲ-3-8	太陽光発電導入量(家庭用)	32
Ⅲ-4-1	施策満足度と重要度に関するアンケート結果(廿日市市・全体)	33
Ⅲ-4-2	施策満足度と重要度に関するアンケート結果(廿日市市・地域別)	33
Ⅲ-4-3	広島県の建設投資額の推移(再掲)	34
Ⅲ-4-4	公共施設等総合管理計画の策定状況	34
Ⅲ-4-5	社会への貢献意識(経年)	35
Ⅲ-4-6	参加してもよいと思う地域活動	35
Ⅲ-4-7	NPO法人の認定・認証数の推移	36
Ⅲ-4-8	ボランティア活動に参加した分野	36
Ⅲ-4-9	ラブリバー・マイロード※加入数の推移	36

都市における課題・潮流

<広島県都市計画制度運用方針の見直しにあたって参考とした資料>

I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(1)

- ・高度経済成長期における急激な人口増加やモータリゼーションの進展などにより、拡散した市街地が形成されてきたが、近年の人口減少、少子高齢化の進展により、未利用地が増加し、都市のスポンジ化が顕在化している。

■ I-1-1 自動車保有台数の推移

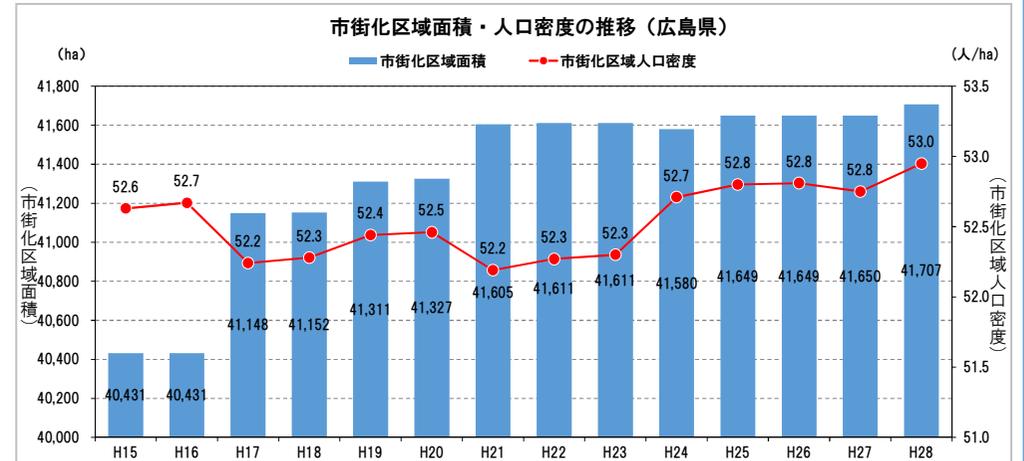
- ・本県での自動車保有台数は、高度経済成長期の昭和40年代から大きく増加しており、平成28年時点で乗用車が約85.3万台、軽自動車が約59.7万台となっている。
- ・乗用車は昭和40年代から大きく増加していたが、平成13年以降は横ばいからやや減少に転じている。
- ・一方、軽自動車は平成に入ってから、現在に至るまで増加傾向が続いている。



資料: 広島県統計年鑑(広島県)

■ I-1-2 市街化区域面積及び人口密度の推移

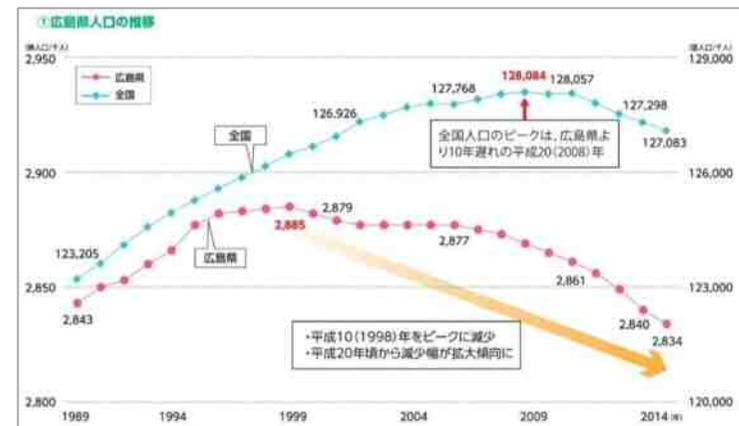
- ・本県においては、宅地需要に伴い市街化区域が拡大しており、平成15年から平成28年までに市街化区域が約1,300ha拡大している。



資料: 都市計画現況調査 (国土交通省)

■ I-1-3 人口推移

- ・我が国における人口は、平成20年をピークに減少傾向にある。
- ・本県の人口は、平成10年の約2,885千人をピークに減少しており、平成20年頃から減少幅が拡大傾向にある。



資料: ひろしま未来チャレンジビジョン(広島県)

I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(2)

- ・高度経済成長期における急激な人口増加やモータリゼーションの進展などにより、拡散した市街地が形成されてきたが、近年の人口減少、少子高齢化の進展により、未利用地が増加し、都市のスポンジ化が顕在化している。

■ I-1-4 年齢3区分別人口の推移

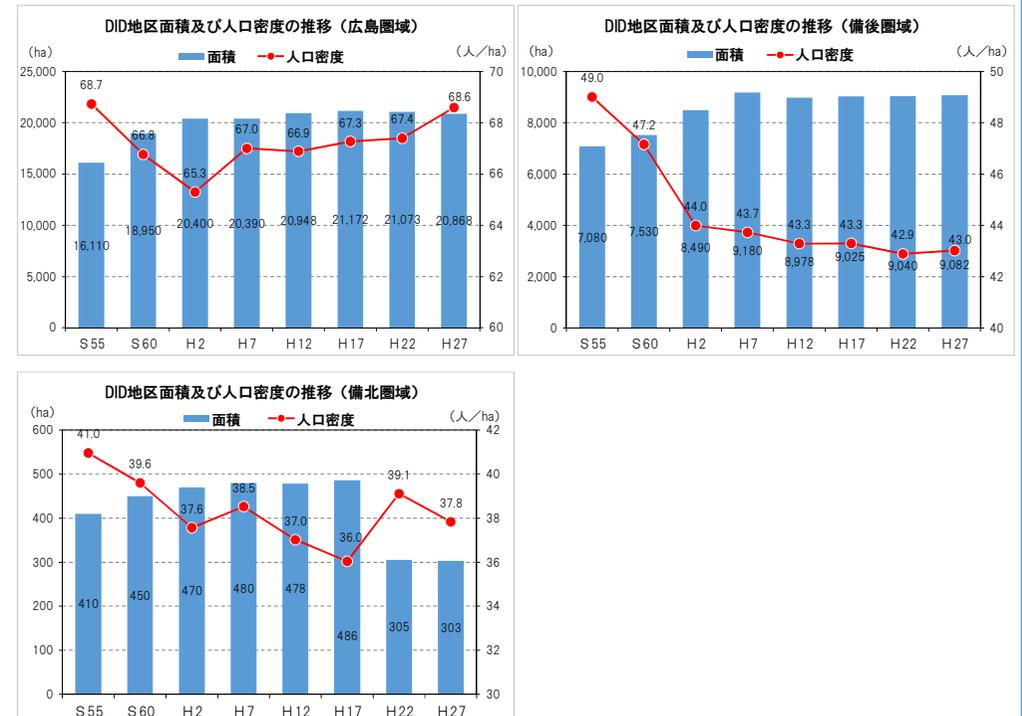
- ・本県において、年少人口は1980年頃の第2次ベビーブームをピークに減少が続いている。
- ・高齢者人口は増加が続いており、1996年に、高齢者人口が年少人口を上回った。



資料: ひろしま未来チャレンジビジョン(広島県)

■ I-1-5 DID地区面積及び人口密度の推移

- ・DID地区面積では、広島圏域、備後圏域ともに拡大から横ばい傾向が続く、備北圏域は減少に転じている。
- ・人口密度では、広島圏域が増加傾向が続くが、備後圏域、備北圏域とも減少傾向にある。



資料: 広島県都市計画基礎調査 (広島県)

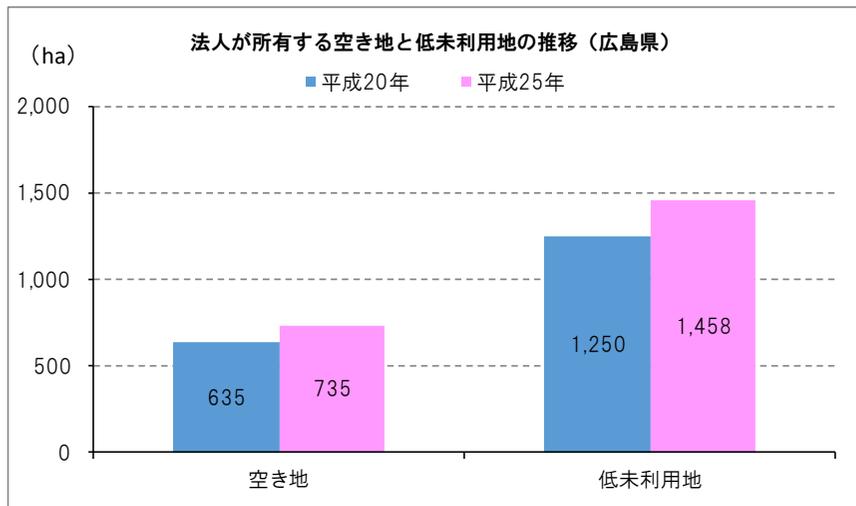
I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(3)

・高度経済成長期における急激な人口増加やモータリゼーションの進展などにより、拡散した市街地が形成されてきたが、近年の人口減少、少子高齢化の進展により、未利用地が増加し、都市のスポンジ化が顕在化している。

■ I-1-6 法人が所有する空き地と低未利用地の推移

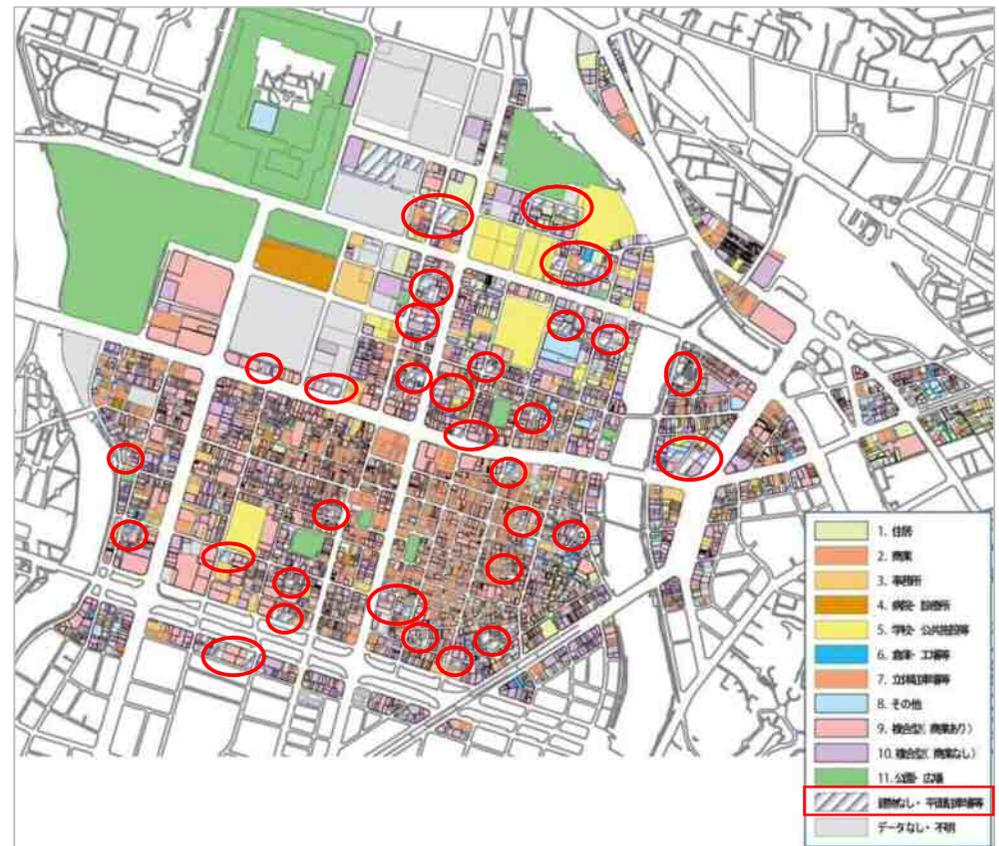
・本県において法人が所有する土地のうち、空き地、低未利用地ともに増加傾向にあり、平成20年から平成25年までの5年間で低未利用地が約200ha増加している。



資料:法人土地・建物基本調査(国土交通省)

■ I-1-7 広島市都心部における建物現況

・広島市都心部において、空き地やコインパーキング等の平面駐車場が散在しており、土地の高度利用が図られていない。



資料:広島市都心部実態調査(H27.6)(広島県・広島市)

I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(4)

- ・高度経済成長期における急激な人口増加やモータリゼーションの進展などにより、拡散した市街地が形成されてきたが、近年の人口減少、少子高齢化の進展により、未利用地が増加し、都市のスポンジ化が顕在化している。

■ I-1-8 都市類型別DID面積及びDID人口密度の状況(平成2年と平成27年の増減)

- ・東広島市では、DID面積及びDID人口密度も大きく増加している。
- ・一方、竹原市では、DID面積及びDID人口密度も減少している。
- ・坂町では、DID面積は減少しているが、DID人口密度は増加し、市街地の高密度化が進行している。
- ・三次市では、DID面積は増加しているものの、DID人口密度は低下し、低密度の市街地が拡大している。

類型	都市	総人口増減率	DID人口増減率	DID面積増減率	DID人口密度増減率
高密度市街地 集約型	坂町	-2.6%	8.5%	-14.1%	26.4%
	府中町	2.0%	1.7%	-0.4%	2.1%
市街地 拡大型	広島市	9.2%	8.3%	1.9%	6.2%
	福山市	4.4%	19.2%	12.6%	5.9%
	東広島市	35.6%	322.2%	162.1%	61.1%
	廿日市市	13.1%	29.2%	21.4%	6.4%
低密度市街地 拡大型	府中市	-24.0%	-20.0%	1.0%	-20.8%
	三次市	-15.7%	-2.0%	4.5%	-6.2%
	大竹市	-16.2%	-17.3%	1.6%	-18.6%
	海田町	-6.8%	-8.0%	0.9%	-8.8%
市街地 縮小型	呉市	-18.5%	-20.5%	-13.6%	-8.0%
	竹原市	-24.0%	-31.9%	-17.8%	-17.2%
	三原市	-13.0%	-12.1%	-6.5%	-6.0%
	尾道市	-17.0%	-19.5%	-0.7%	-18.9%

※高密度集約型：DID面積が減少しているが、人口・人口密度が増加している都市

市街地拡大型：DID人口・面積が増加、さらに人口密度も増加している都市

低密度市街地拡大型：DID人口・人口密度が減少しているが、DID面積は増加している都市

市街地減少型：DID人口・面積・人口密度全てが減少している都市

資料：広島県都市計画基礎調査（広島県）

I 都市構造の視点

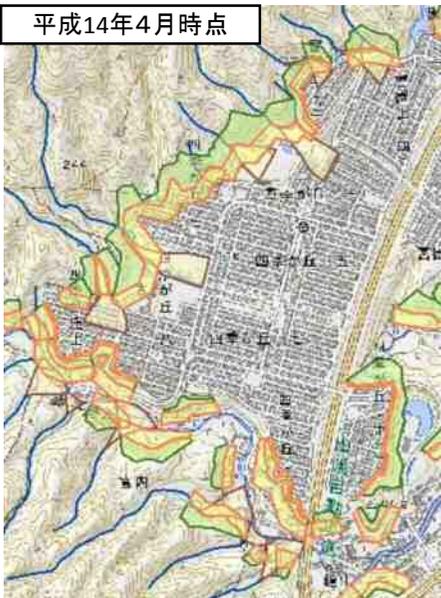
■ 低密度に拡散した市街地など(5)

- ・土砂災害警戒区域内など災害リスクの高い地域に市街地が存在するなど災害に対して脆弱な都市構造となっている。

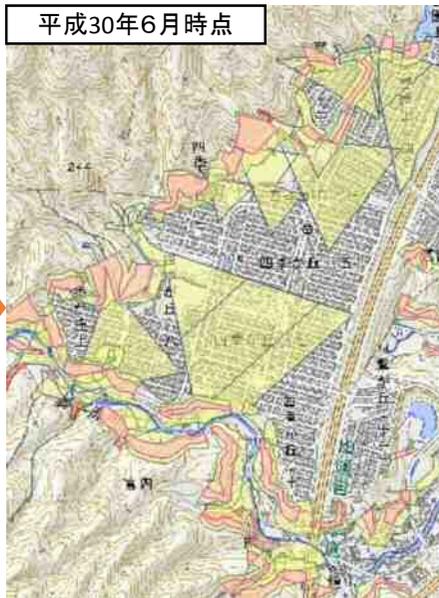
■ I-1-9 土砂災害警戒区域等の指定状況の変遷

- ・土砂災害防止法の策定及び改正に伴い、基礎調査の実施・結果公表が進み、市街地に土砂災害警戒区域等の指定が進んでいる。

平成14年4月時点



平成30年6月時点



資料:土砂災害ポータルひろしま(広島県)

I 都市構造の視点

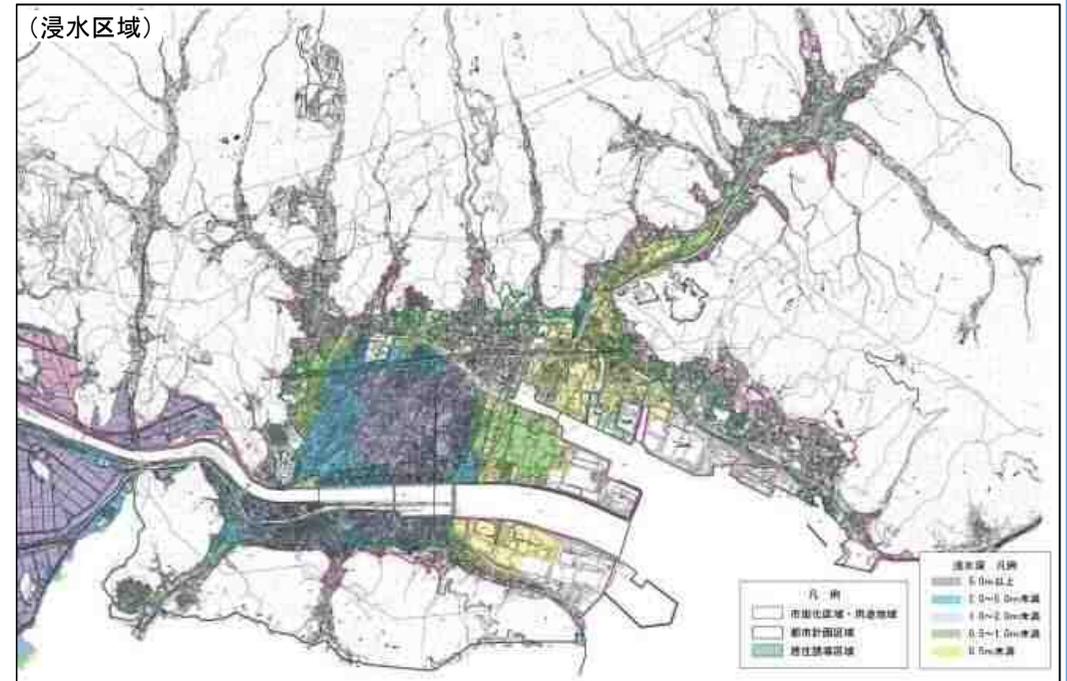
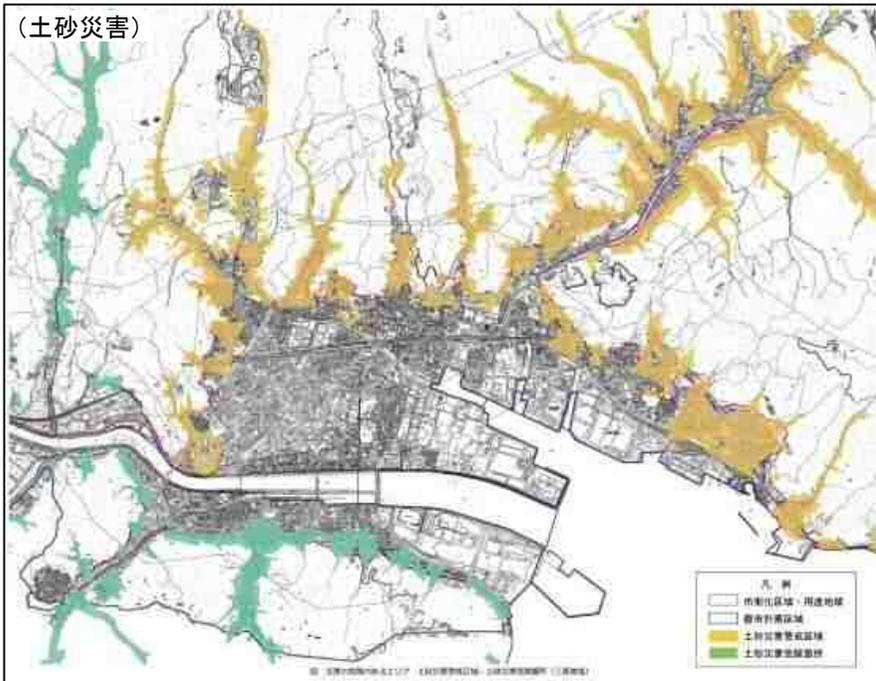
■ 低密度に拡散した市街地など(6)

- ・土砂災害警戒区域内など災害リスクの高い地域に市街地が存在するなど災害に対して脆弱な都市構造となっている。

■ I-1-10 市街地内にある災害の危険のあるエリア(土砂災害・浸水区域)(三原市)

- ・市街地内には災害の危険のあるエリア(土砂災害や浸水想定区域)が広がっている。

【三原市例】



資料:三原市立地適正化計画(三原市)

I 都市構造の視点

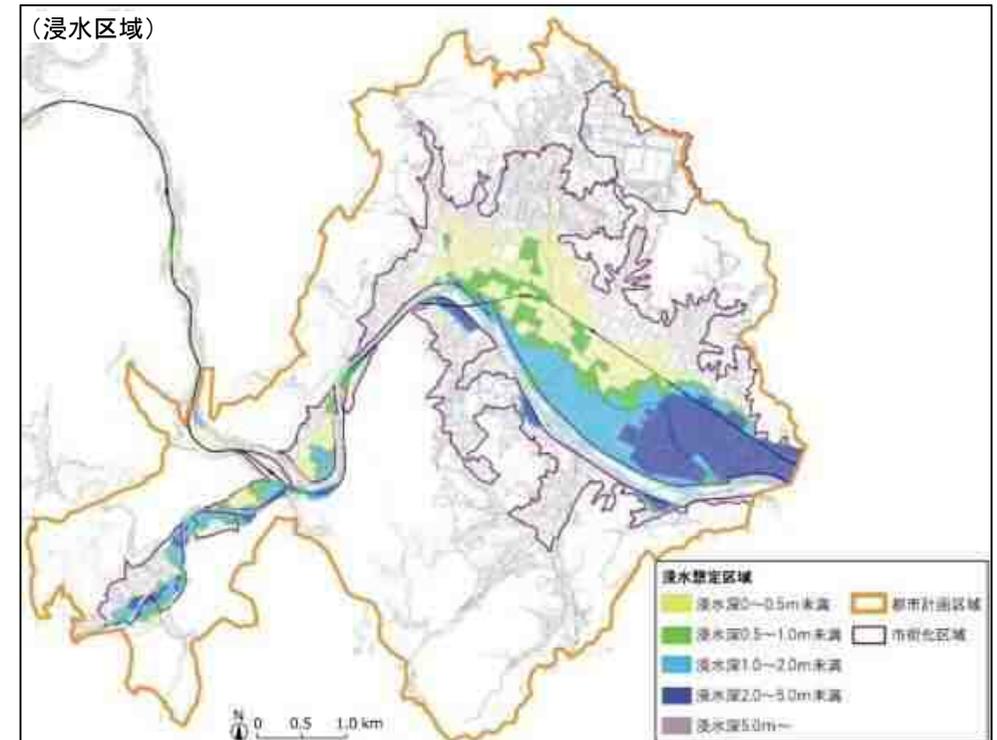
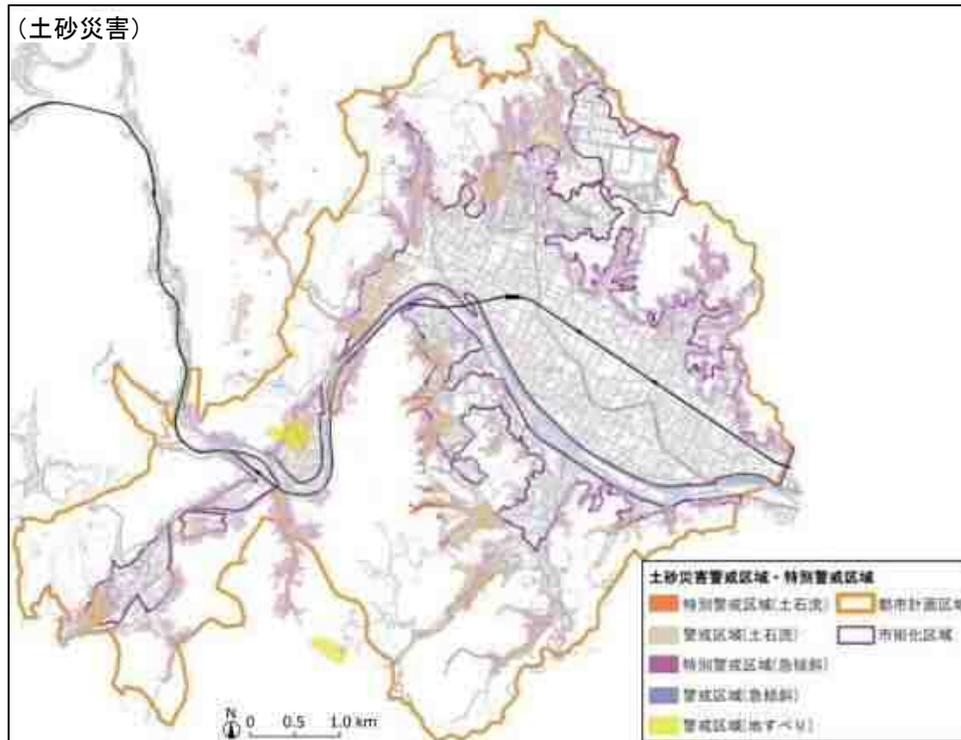
■ 低密度に拡散した市街地など(7)

- ・土砂災害警戒区域内など災害リスクの高い地域に市街地が存在するなど災害に対して脆弱な都市構造となっている。

■ I-1-11 市街地内にある災害の危険のあるエリア(土砂災害・浸水区域)(府中市)

- ・市街地内には災害の危険のあるエリア(土砂災害や浸水想定区域)が広がっている。

【府中市例】



資料:府中市立地適正化計画(府中市)

都市における課題・潮流

<広島県都市計画制度運用方針の見直しにあたって参考とした資料>

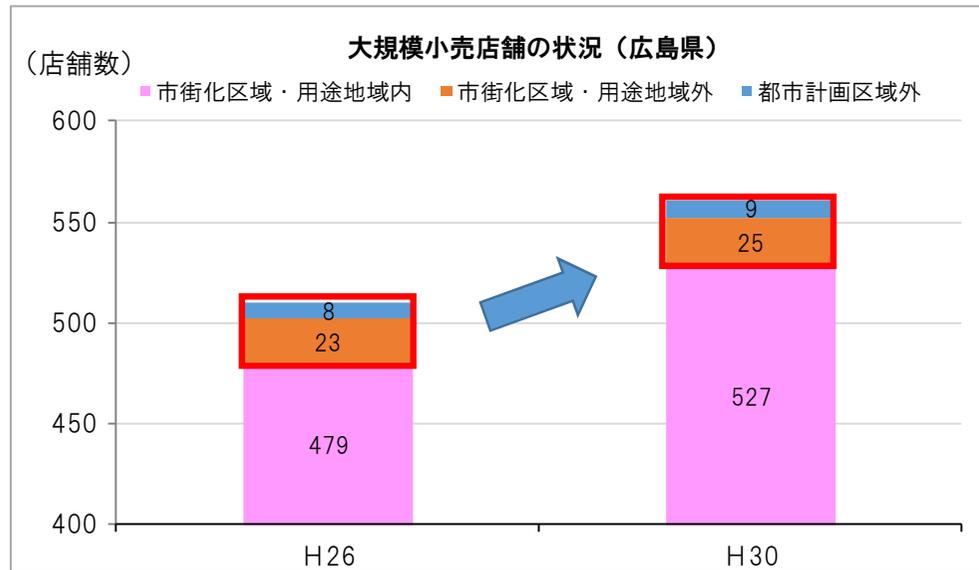
I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(8)

- ・大規模商業施設の市街地郊外での立地や、消費行動の変化により中心市街地が衰退している。

■ I-1-12 大規模商業施設の立地状況

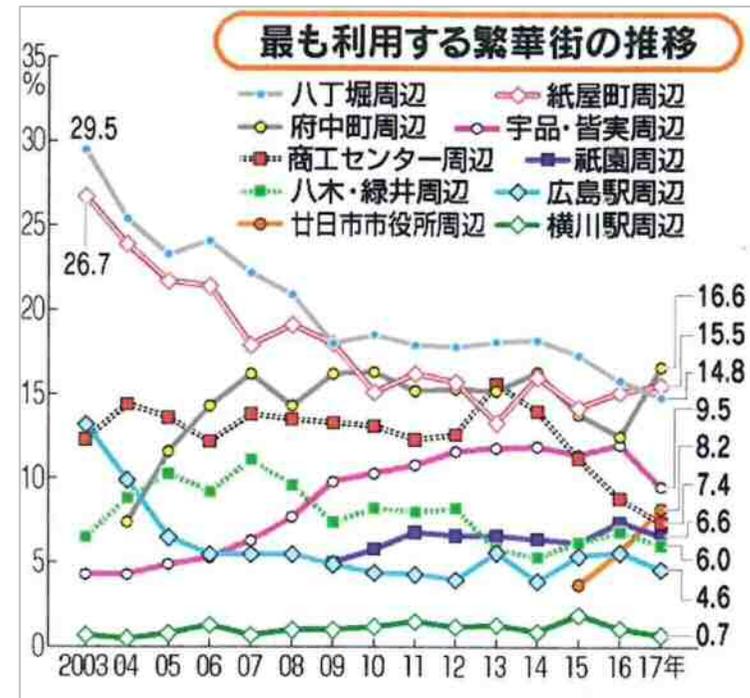
- ・県内にある大規模商業施設は、平成30年現在で561店舗があり、そのうち市街化区域外(市街化調整区域)・用途地域外に25店舗、都市計画区域外に9店舗が立地している。
- ・平成26年以降に51店舗が新設されており、そのうち市街化区域外(市街化調整区域)・用途地域外に2店舗、都市計画区域外に1店舗が新設された。



資料: 全国大型小売店総覧(東洋経済新報社)

■ I-1-13 最も利用する繁華街の推移

- ・複合店舗や大規模店舗の市街地郊外での立地、消費行動の変化により市街地近郊で買い物する人の割合が増える一方、中心市街地(八丁堀、紙屋町)で買い物する人の割合が減っている。



資料: 広島市広域商圏調査(中国新聞社(H29.11.25))

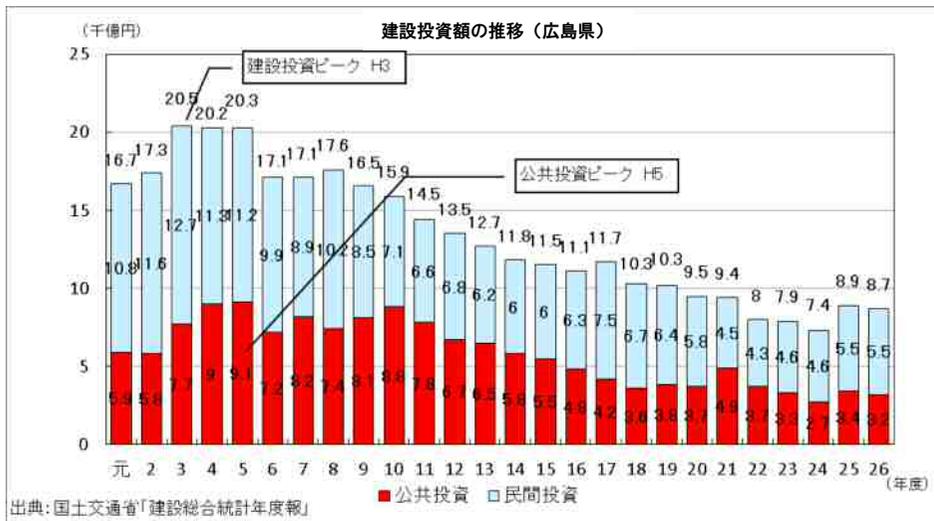
I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(9)

- ・広域的な都市機能の拡散は、非効率な公共投資を招き、厳しい財政状況をさらに圧迫するおそれがある。

■ I-1-14 広島県の建設投資額の推移

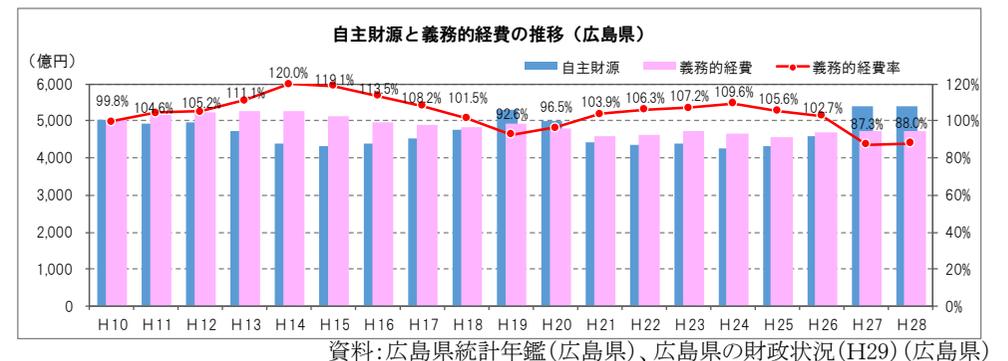
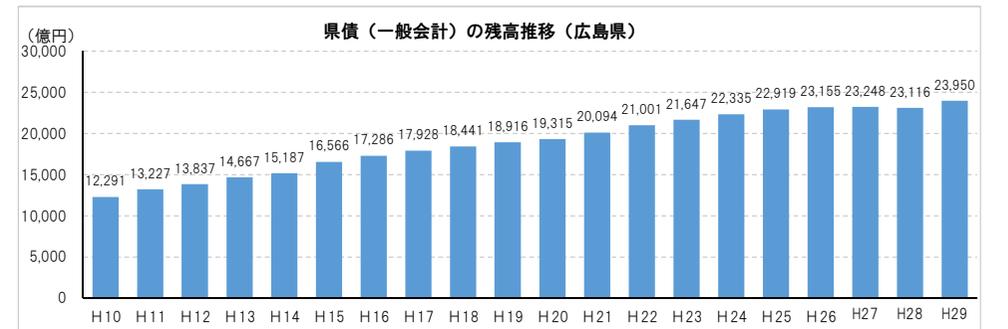
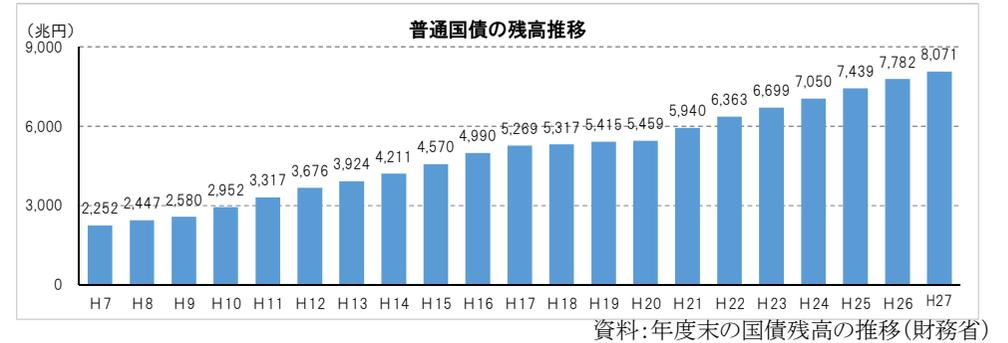
- ・本県における建設投資額については、平成3年の約2兆500億をピークに減少しており、平成26年度においてはピーク時の約4割ほどの約8,700億円まで減少している。



資料: 広島県建設産業ビジョン2016(広島県)

■ I-1-15 国債・県債の残高推移

- ・国債・県債ともに発行残高の増加が続いている。
- ・本県では、平成27年、平成28年には義務的経費を自主財源が上回ったものの、厳しい財政状況が続く。



都市における課題・潮流

＜広島県都市計画制度運用方針の見直しにあたって参考とした資料＞

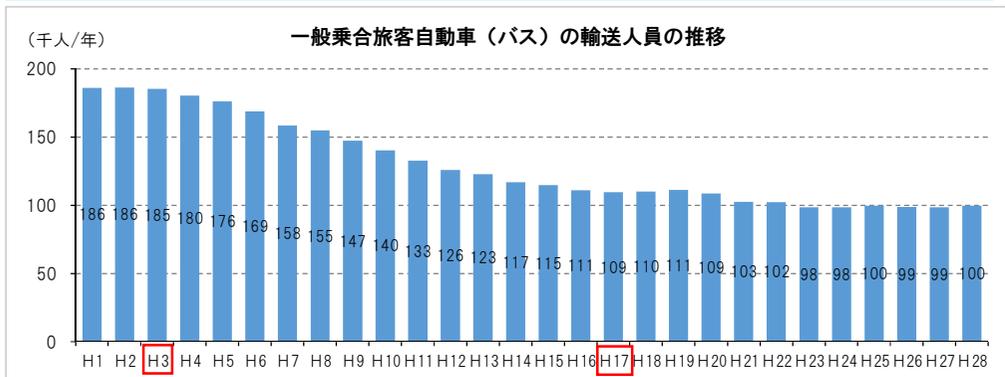
I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(10)

・人口減少やモータリゼーションが進展する中、特に地方部においては、公共交通機関の輸送人員の減少により、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念されている。

■ I-1-16 一般乗合旅客自動車(バス)の輸送人員推移

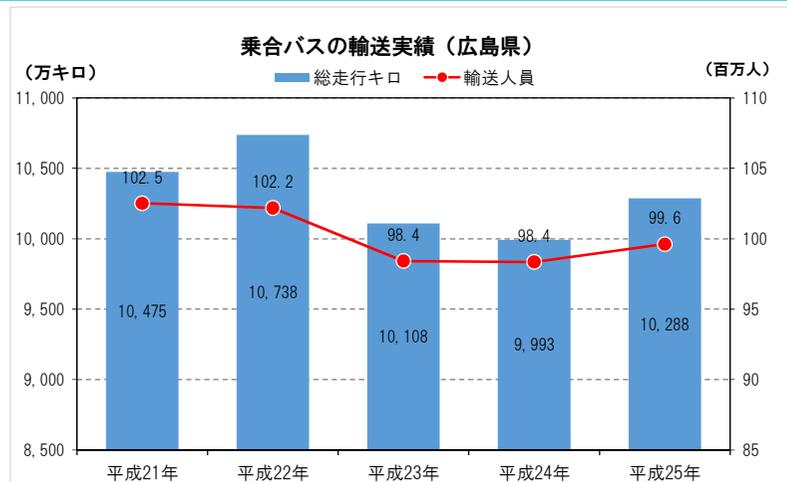
・平成3年から平成17年の15年間で4割程度減少し、その後横ばいが続く。



資料: 広島県統計年鑑(広島県)

■ I-1-17 乗合バス輸送人員

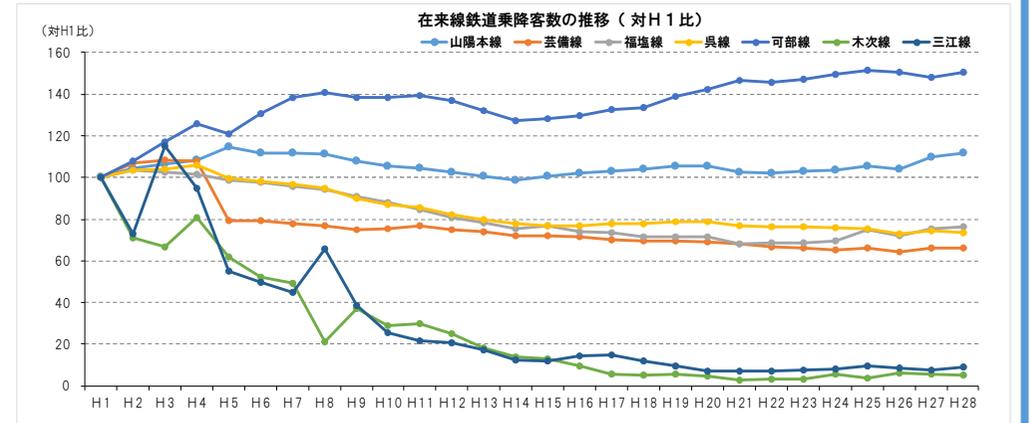
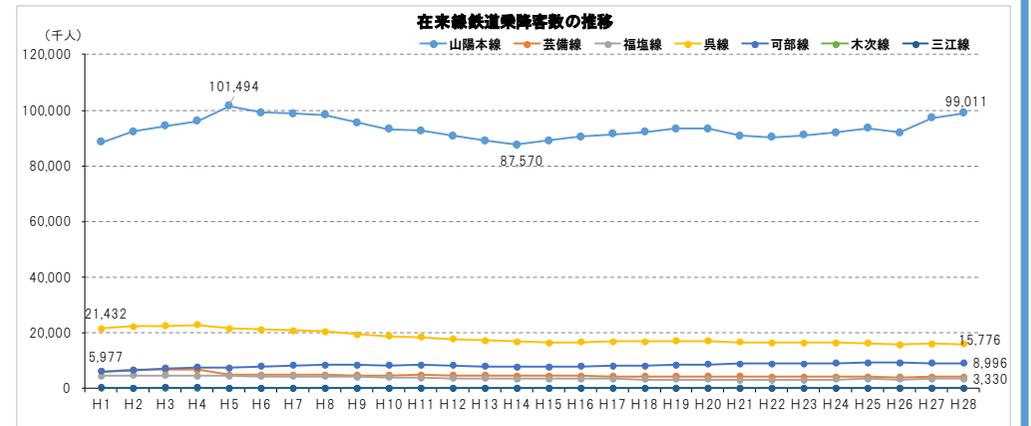
・乗合バス総走行キロ, 輸送人員ともに微減傾向が続く。



資料: 輸送実績からみる乗合バス事業の概況(中国運輸局)

■ I-1-18 在来線鉄道乗降客数の推移

・在来線鉄道乗降客数では、東西交通を担う山陽本線が最も多く推移している。
 ・平成元年を基準年とした増減では、可部線、山陽本線が増加しているが、その他の路線は減少している。
 ・中山間地域の三江線、木次線の乗降客数は、平成元年の1割程度まで減少し、平成30年3月に、三江線が廃線となっている。



資料: 広島県統計年鑑(広島県)

※ JR三江線は平成30年3月31日に廃線となっている。

I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(11)

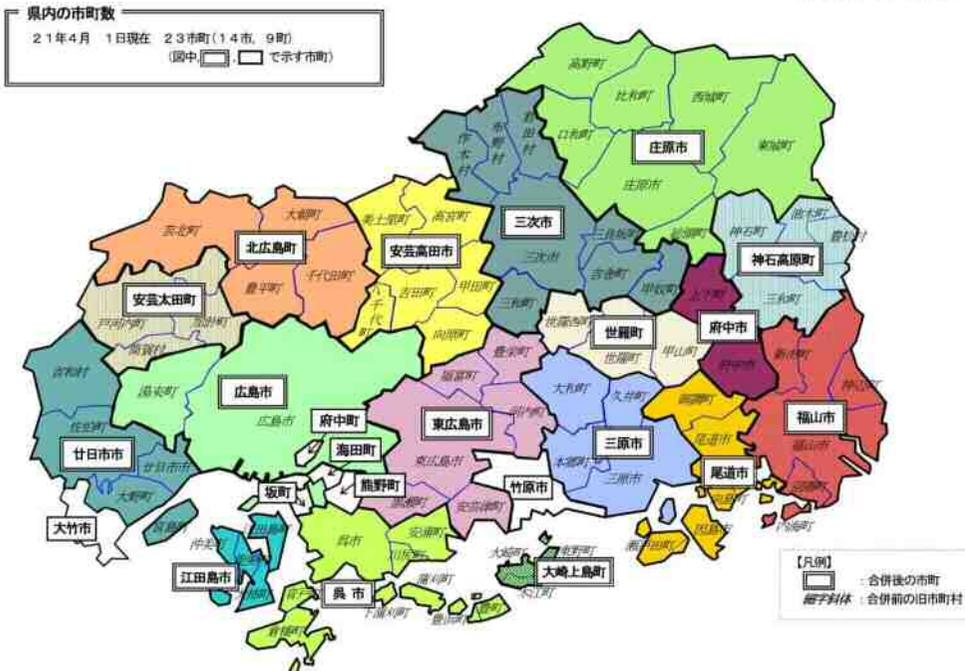
・市町村合併が進んだことにより、住民サービスの維持・向上や広域的なまちづくりに一定の成果が得られた一方、中心となる地域は整備されるが、周辺部は取り残される恐れがあることなどが懸念されている。

■ I-1-19 広島県の市町村合併の動向

・広島県の市町村数は、広島県都市計画制度運用方針(以下、「運用方針」という)策定時は13市、67町、6村であったが、市町村合併により、14市、9町となった。

広島県の市町村合併の動向

(平成21年4月1日現在)



資料:広島県HP

■ I-1-20 市町村合併の成果と今後の課題について

・住民サービスの維持・向上や広域的なまちづくりに一定の成果が得られた一方、中心となる地域は整備されるが、周辺部は取り残される恐れがあることなどが懸念されている。

1 合併の成果について

○「住民サービスの維持・向上」として、住民サービスの高度化・専門家のための組織・機構の充実について



○「広域的なまちづくりの全般的な実現について」



2 今後の課題について

○ 中心となる地域は整備されるが、周辺部が取り残される恐れがあることについて



資料:広島県HP(合併市町へのアンケート及びヒアリングにより作成))

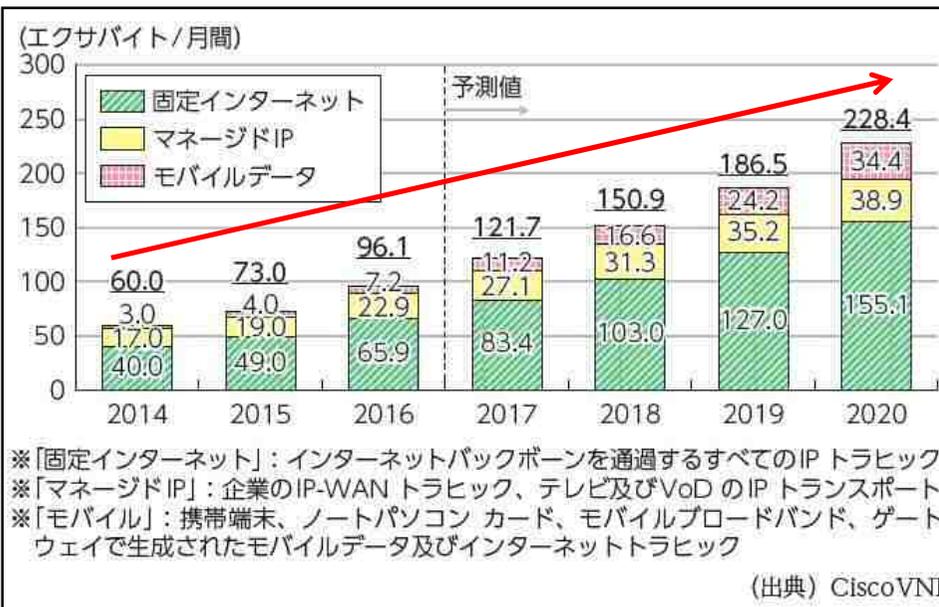
I 都市構造の視点

■ 低密度に拡散した市街地など(12)

・近年の情報通信技術の発展により、人やモノがインターネットでつながるなど、暮らしが大きく変革しつつあり、こうした技術革新を暮らしの質の向上に役立てるための環境の整備が求められている。

■ I-1-21 世界のトラフィック*の推移及び予測

・近年のAI, IoTの進展により世界的にデータ流通が増大しており、これによるデータ・トラフィックの急増への対応が必要。

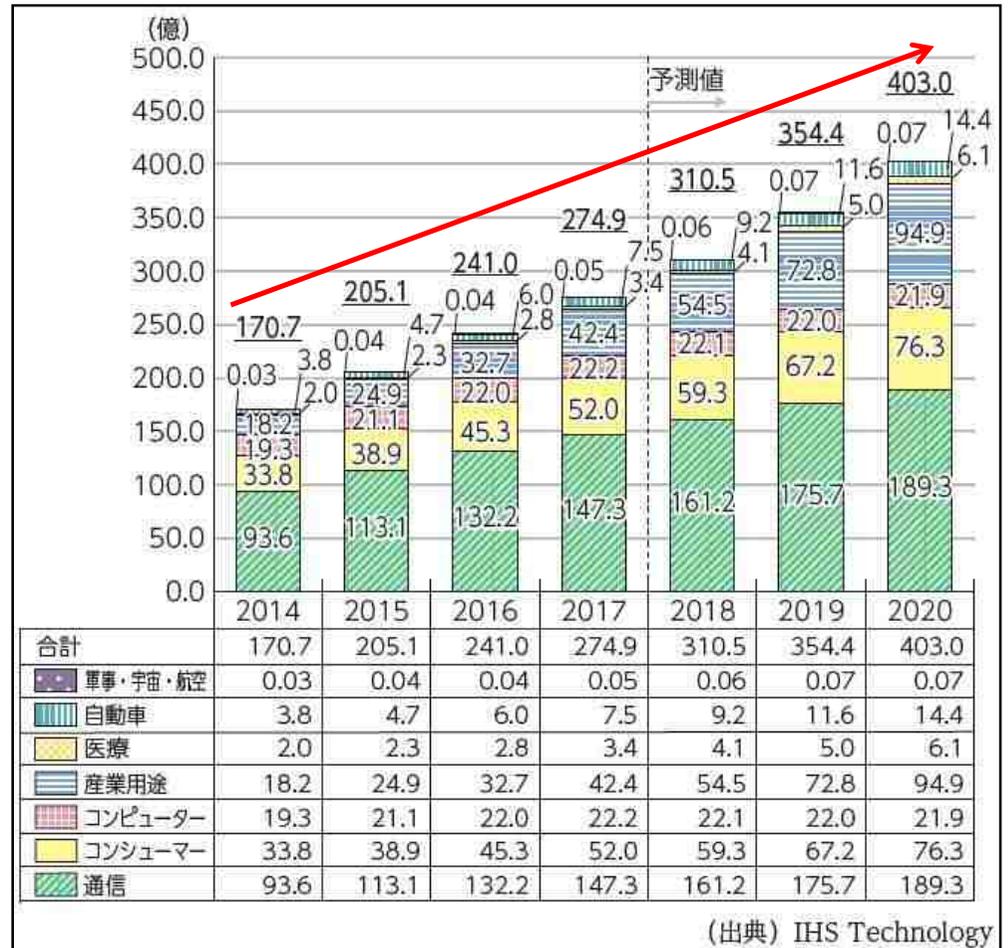


資料：平成30年度版情報通信白書(総務省)

※トラフィック：インターネットやLANといった、コンピュータ・ネットワーク上を流れるデータ量

■ I-1-22 世界のIoTデバイス数の推移及び予測

・あらゆるモノがインターネットにつながる、IoTのデバイス*数は近年増加傾向にあり、今後も増加が予測されている。



資料：平成30年度版情報通信白書(総務省)

※ IoT デバイス：固有のIPアドレスを持ち、インターネットに接続が可能な機器及びセンサーネットワークの末端として使われる端末等を指す。

II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■都市間競争の激化(1)

- 企業の転出超過が続いており、企業活動を支える交通・物流インフラや都市機能等のさらなる充実・強化が求められている。

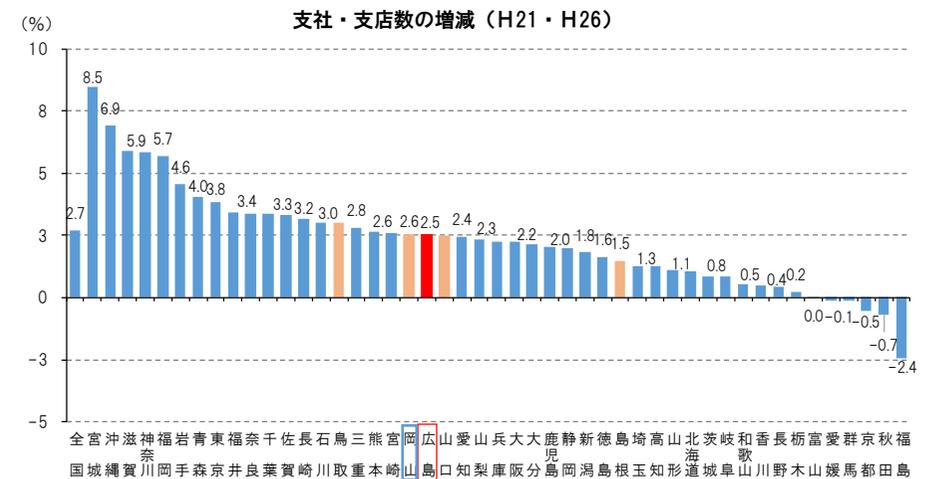
■II-1-1 広島県本社移転に関する企業の状況

- 県内からの本社転出企業が転入企業を上回り、推移している。
- 2005年から2014年までの10年間の累計では、56企業の転出超過であり、全国ワースト5位の水準にある。

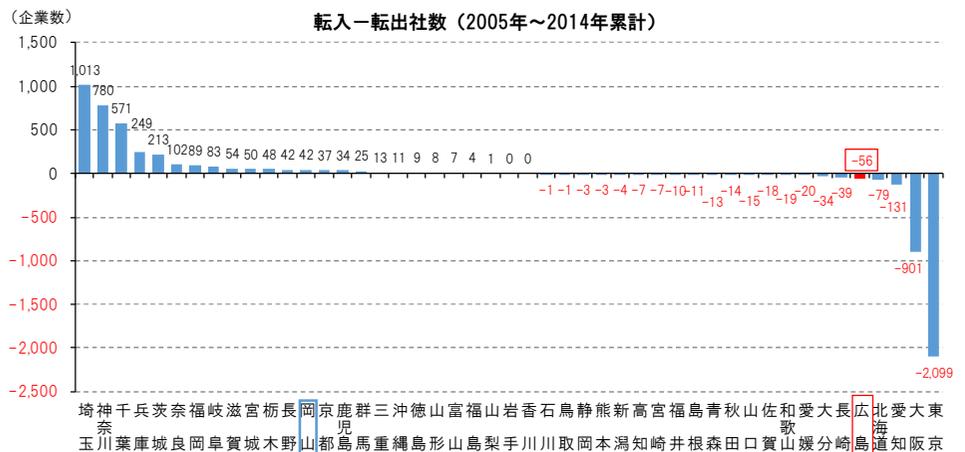


■II-1-2 支所・支社・支店数の増減

- 県内にある支所・支社・支店等の事業所数では、平成21年から平成26年に2.5%増加している。



資料: 経済センサス 基礎調査 (H21・H26) (総務省)



資料: 広島県本社移転に関する企業調査 (帝国データバンク調査)

II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■都市間競争の激化(2)

- ・企業の転出超過が続いており、企業活動を支える交通・物流インフラや都市機能等のさらなる充実・強化が求められている。

■ II-1-3 将来の広島県広域道路ネットワーク

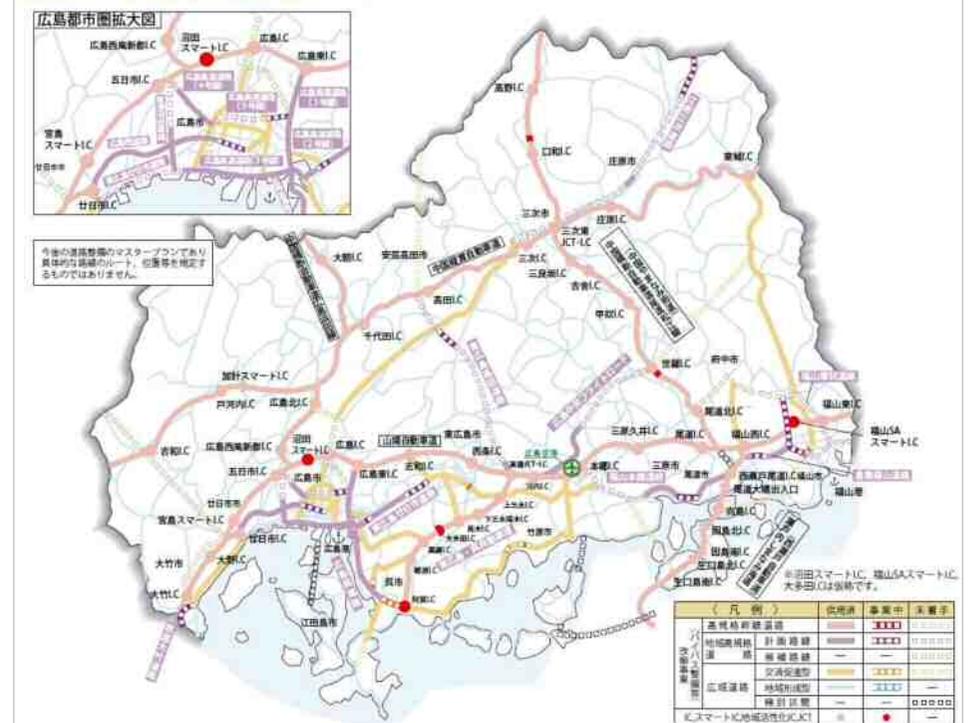
- ・県境を越える井桁状高速道路ネットワークが形成されている。
- ・県内では、広島高速道路(5号線)、東広島高田道路などの地域高規格道路や広域道路の整備を進めているが、未着手の道路も多くある。

井桁状の高速道路ネットワーク



資料:広島県HP 井桁状の高速道路ネットワーク(広島県)

将来の広島県広域道路ネットワーク



資料:広島県道路整備計画2016 (広島県)

II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

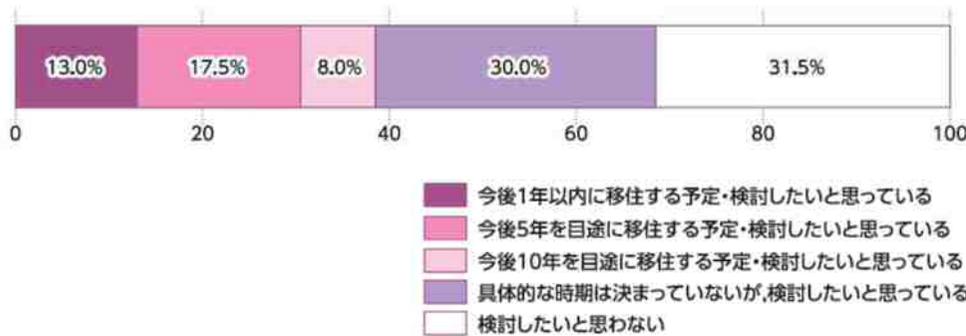
■都市間競争の激化(4)

・U,Iターンにより、特に生産年齢人口の移住・定住対策が求められている。

■II-1-7 東京・大阪圏在住で広島県出身の若者のUターン希望

・東京・大阪圏在住の広島県出身の若者のうち、約7割は広島県にUターンすることを検討したいと思っている。

【図表21】東京・大阪圏在住で県出身の若者のUターン希望 (n=844)

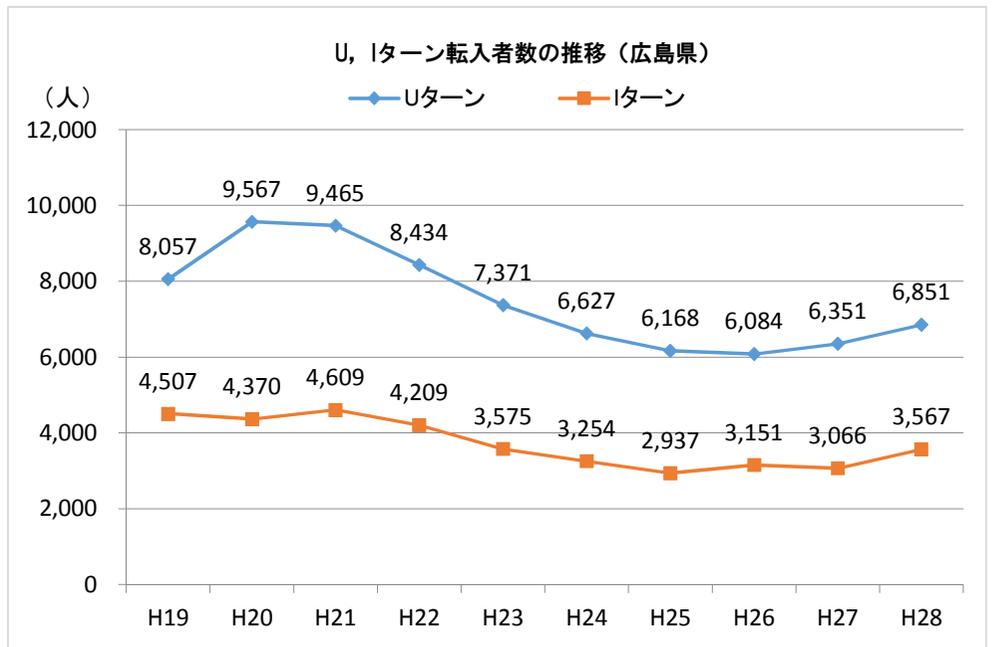


*対象者は、東京圏・大阪圏に在住する広島県出身者(15~34歳)
出典:広島県「若者の社会動態に関する意識調査」

資料:ひろしま未来チャレンジビジョン(広島県)

■II-1-8 U, Iターン転入者数の推移

・Uターン, Iターン転入者数ともに、平成20年頃から大幅に減少していたが、近年、多少の増加が見られる。



資料:広島県人口移動統計調査(広島県)

II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■交流人口の増加(1)

- ・厳島神社（宮島）・原爆ドームの2つの世界文化遺産をはじめとした多様な地域資源が存在する。

■ II-2-1 厳島神社（宮島）・原爆ドームの2つの世界文化遺産

■写真 厳島神社(1996年登録)



■写真 原爆ドーム(1996年登録)



資料:ひろしま観光ナビ(一社 広島県観光連盟)

II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■ 交流人口の増加(2)

・厳島神社(宮島)・原爆ドームの2つの世界文化遺産をはじめとした多様な地域資源が存在する。

■ II-2-2 多様な地域資源

・2つの世界文化遺産のほかにも、各市町に多様な地域資源が存在する。



神楽
(安芸高田市、北広島町ほか)



西条酒蔵通り(東広島市)



三段峡(安芸太田町)



三次ワイナリー
(三次市)



国営備北丘陵公園
(庄原市)



帝釈峡
(庄原市、神石高原町)



花観光農園(世羅町)



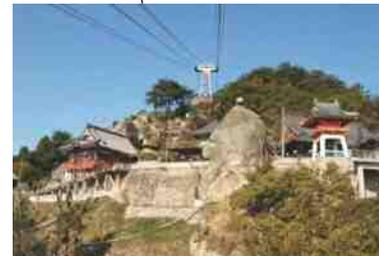
鞆の浦(福山市)



御手洗まち並み保存地区(呉市)



竹原町並み保存地区(竹原市)



千光寺公園(尾道市)



しまなみ海道(尾道市)

資料:ひろしま観光ナビ(一社 広島県観光連盟)

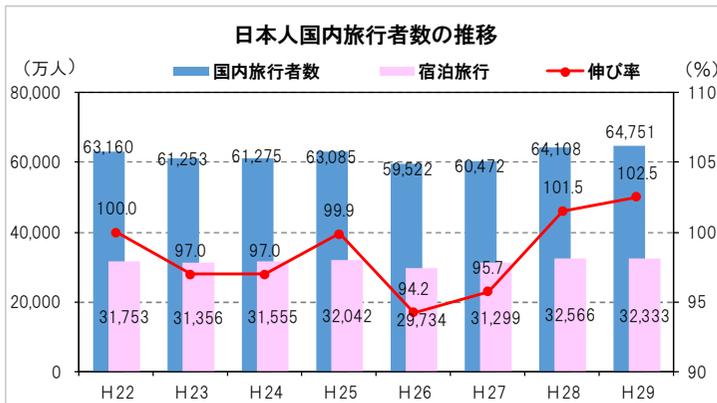
II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■ 交流人口の増加(3)

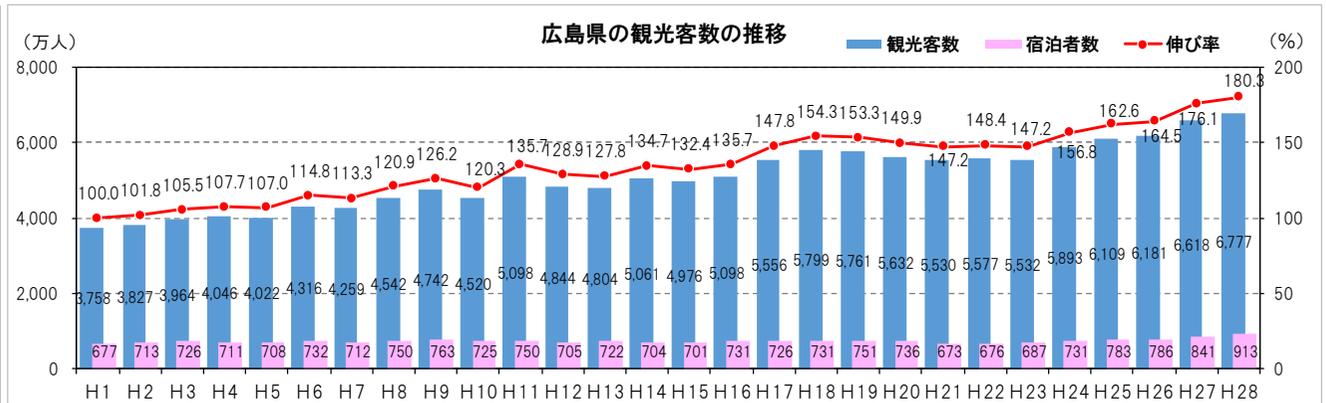
■ II-2-3 観光客数の推移

- ・本県の観光客数及び宿泊者数は増加傾向にある。
- ・平成28年における観光客数は、平成元年と比較して約1.8倍に増加している。

・全国的に観光客が増加していることを契機とし、さらに観光客を増大させるためには、観光資源や地域特性を生かした魅力的なまちづくりが求められている。



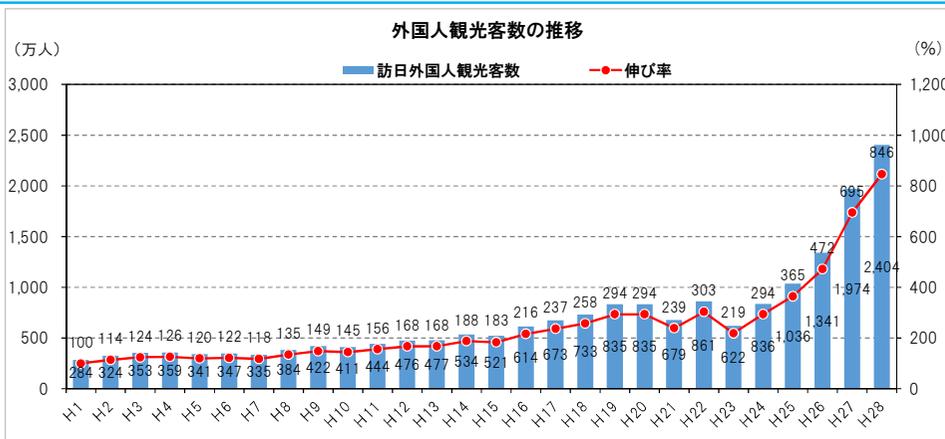
資料:旅行・観光消費動向調査(観光庁)



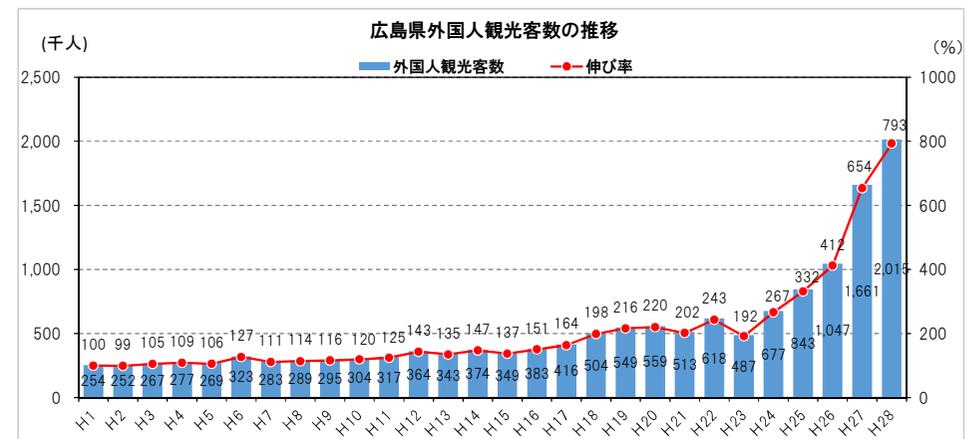
資料:広島県観光客数の動向(広島県)

■ II-2-4 外国人観光客数の推移

- ・外国人観光客数は国内、本県ともに、平成23年以降は増加幅が拡大。
- ・本県の平成28年における外国人観光客数は、平成元年と比較して約8倍に増加している。



資料:訪日外国人旅行者統計(日本政府観光局)



資料:広島県観光客数の動向(広島県)

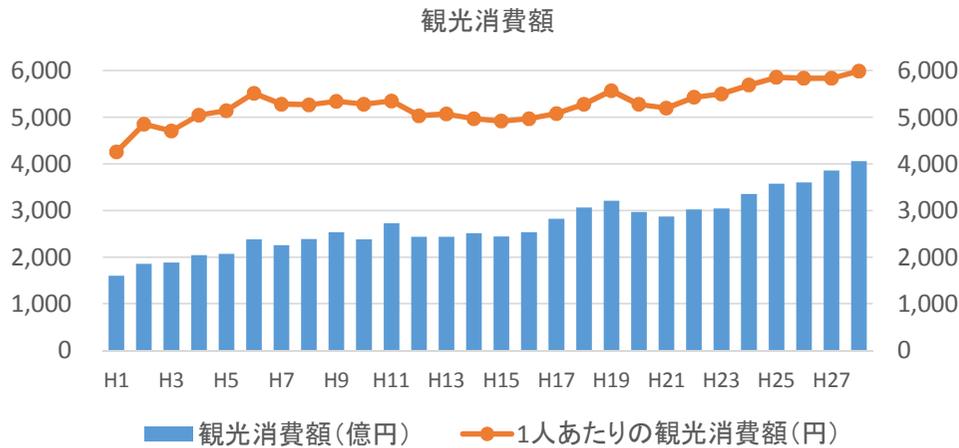
Ⅱ 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■ 交流人口の増加(4)

・全国的に観光客が増加していることを契機とし、さらに観光客を増大させるためには、観光資源や地域特性を生かした魅力的なまちづくりが求められている。

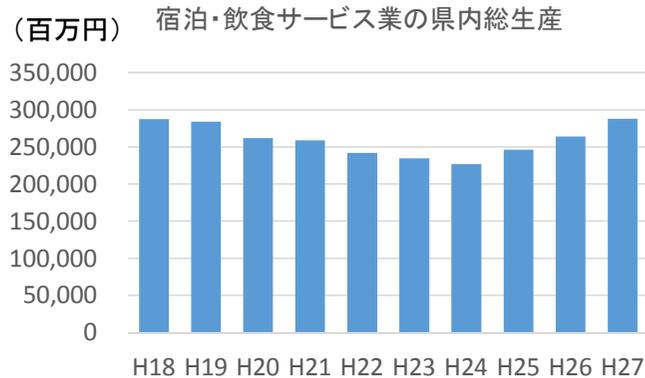
■ Ⅱ-2-5 観光消費額

・本県の観光消費額及び1人当たりの観光消費額は増加傾向にある。



資料: 広島県観光客数の動向(広島県)

・宿泊・飲食サービス業の県内総生産はH24年以降増加に転じている。



資料: 県民経済計算(広島県)

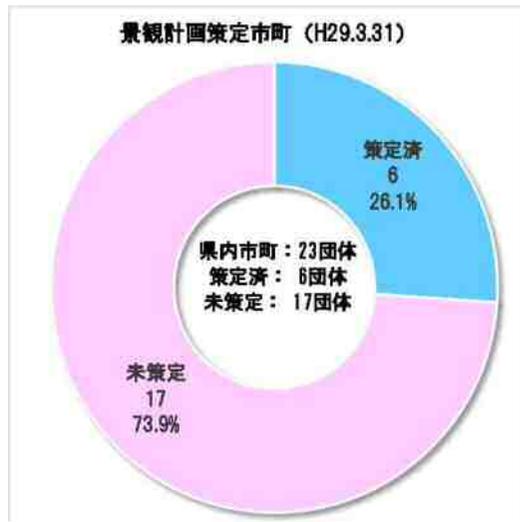
II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■ 交流人口の増加(5)

- 多様な人材をひきつける質の高い魅力的な空間の形成（建物の高さがそろっているなどの洗練された都市景観，セットバックによる公共空間の活用等）や，多様な魅力を生かしたまちづくりが求められている。

■ II-2-6 市町による景観計画策定状況

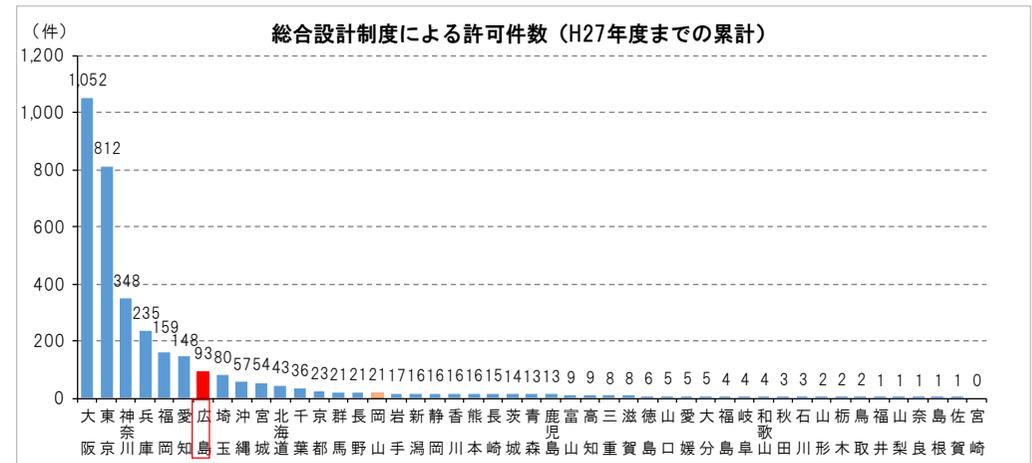
- 本県において，景観計画（区域，良好な景観の形成に関する基本的な指針，行為の制限に関する事項等を定める計画）を策定しているのは6市町と少ない。



資料: 景観法の施行状況 (国土交通省)

■ II-2-7 総合設計制度による許可件数(累計)

- 昭和45年の創設以降，県内での総合設計制度の許可件数は93件にとどまっており，大都市圏での許可件数に比べて少ない。



資料: 平成28年度建築基準法施行状況調査 (国土交通省)

※総合設計制度:
500㎡以上の敷地規模の空地を有する建築物に対して，市街地の環境の整備改善のため，歩行者のための自由通路や公開空地を設ける場合に容積率や斜線制限，絶対高さ制限が緩和される制度 (昭和45年に施行)。

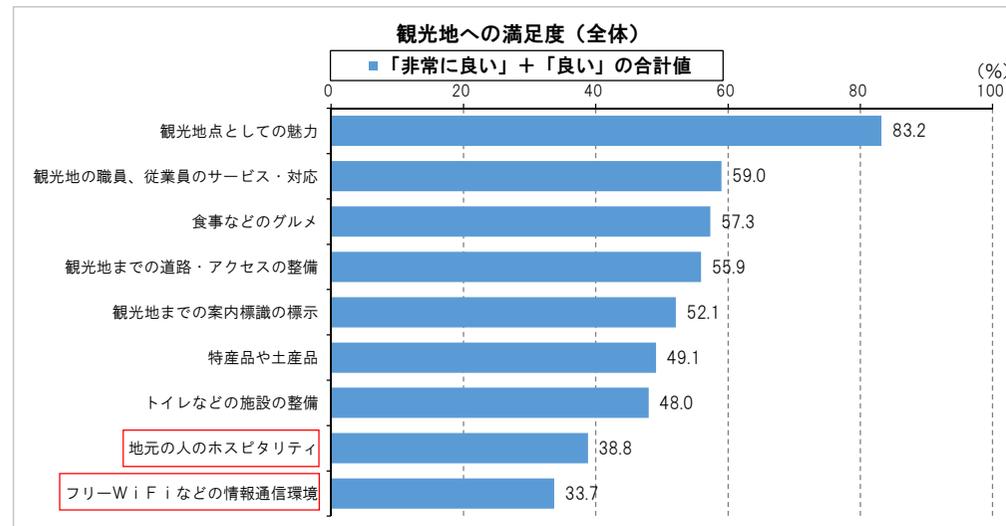
II 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■ 交流人口の増加(6)

- フリーWiFiなどの情報通信環境やホテルの客室数不足など、観光客の受け入れ環境整備が求められている。

■ II-2-8 県内観光地への満足度

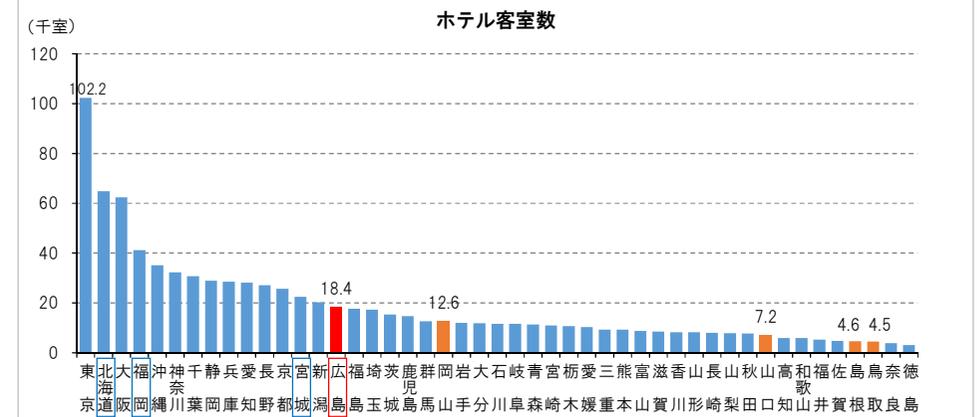
- 県内観光地への満足度では、“観光地としての魅力”への満足度が8割を超えて高い一方で、“地元の人へのホスピタリティ”、“フリーWiFiなどの情報通信環境”で満足度が低くなっている。



資料:平成28年観光地点パラメータ調査結果(広島県)

■ II-2-9 ホテル客室数の状況

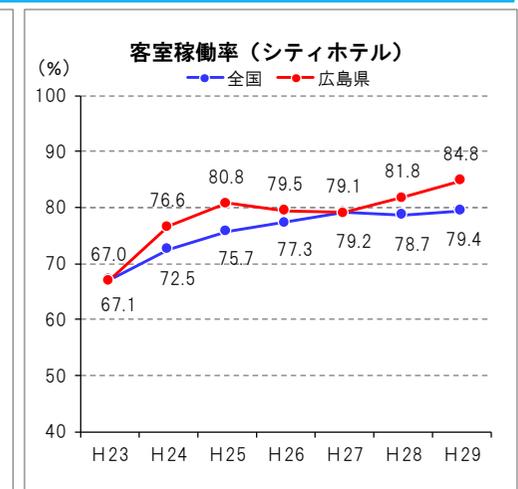
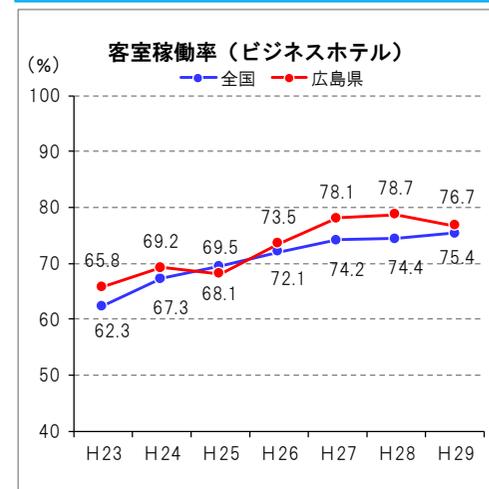
- 本県にあるホテル客室数は約1万8千室あり、中国5県では最も多いものの、札幌市、仙台市、広島市、福岡市の北海道、宮城県、広島県、福岡県の中で最も少ない。



資料:平成28年度衛生行政報告例(厚生労働省)

■ II-2-10 ホテル客室稼働率の状況

- 県内のビジネスホテル、シティホテルは、観光客の増加とともに客室稼働率が伸びており、近年、客室稼働率は80%前後で推移している。
- 稼働率は80%を超えると予約が取りにくいと言われており、客室数の不足が懸念される。



資料:宿泊旅行統計調査(国土交通省)

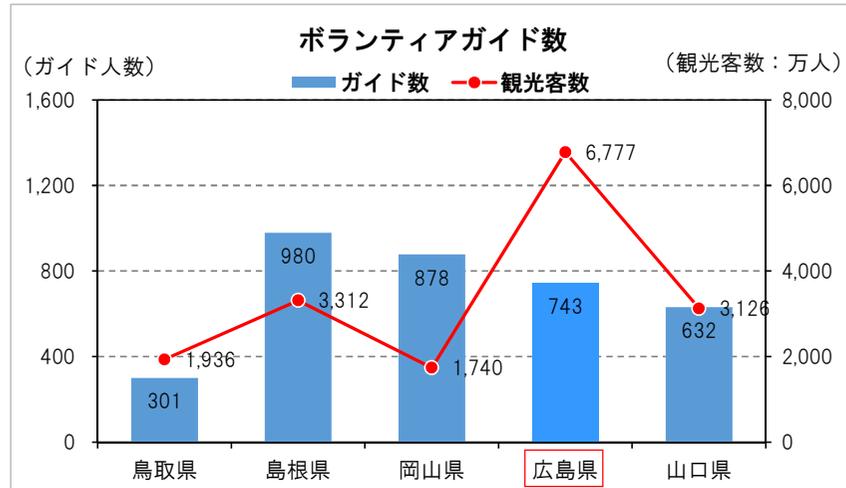
Ⅱ 国内外から魅力ある地域として選ばれるための視点

■ 交流人口の増加(7)

・フリーWiFiなどの情報通信環境やホテルの客室数不足など、観光客の受け入れ環境整備が求められている。

■ Ⅱ-2-11 観光ボランティアガイド人数(中国5県比較)

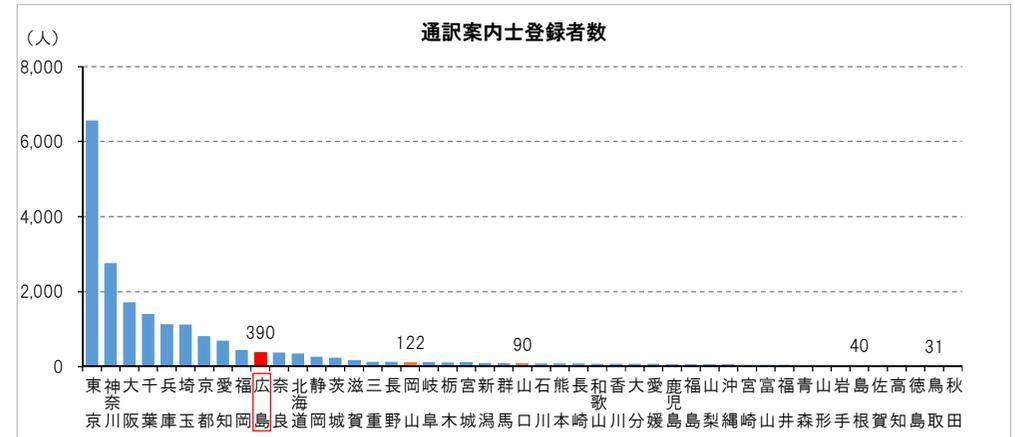
・観光ボランティアガイド人数では、中国5県の中で観光客数が最も多いものの、観光ボランティア人数は、島根県、岡山県より少ない。



資料:平成29年度観光ボランティアガイド団体調査結果 (公社法)日本観光振興協会)
各県観光動態調査結果(H28)

■ Ⅱ-2-12 通訳案内士の状況

・本県の通訳案内士登録者数は390人であり、中国5県の中では最も多く在籍するものの、通訳案内士の多くが大都市圏に集中している。



資料:通訳案内士制度について(H29.1.28) (観光庁)

都市における課題・潮流

<広島県都市計画制度運用方針の見直しにあたって参考とした資料>

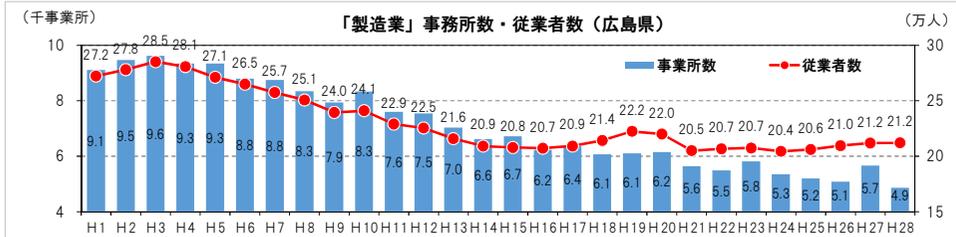
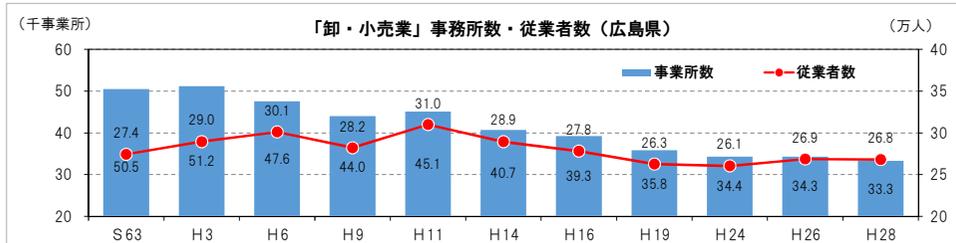
Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■ものづくり産業の集積と将来的な地域経済の縮小の懸念(1)

・企業の県外流出が進むことにより、労働市場は縮小に向かい、失業と人口の流出が起こり、そのことがさらに地域経済の縮小を招くおそれがある。

■Ⅲ-1-1 事業所数、従業員数の推移

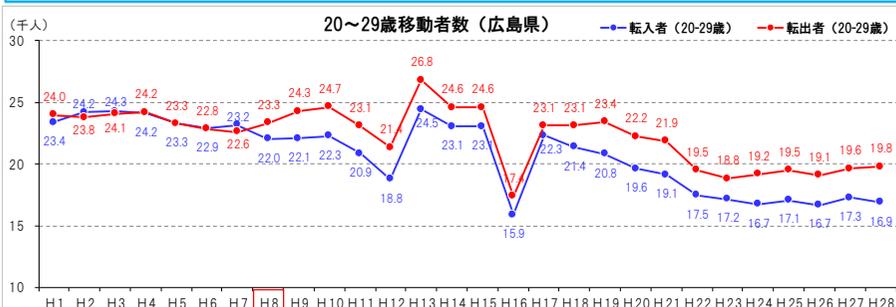
・卸・小売業の事業所・従業員数は、平成11年以降、減少傾向にある。
 ・製造業事業所数は、平成3年以降、減少傾向にあるが、従業員数は平成21年以降、持ち直し傾向にある。



資料:工業統計調査, 商業統計調査, 経済センサス(経済産業省)

■Ⅲ-1-2 20~29歳移動者数の推移

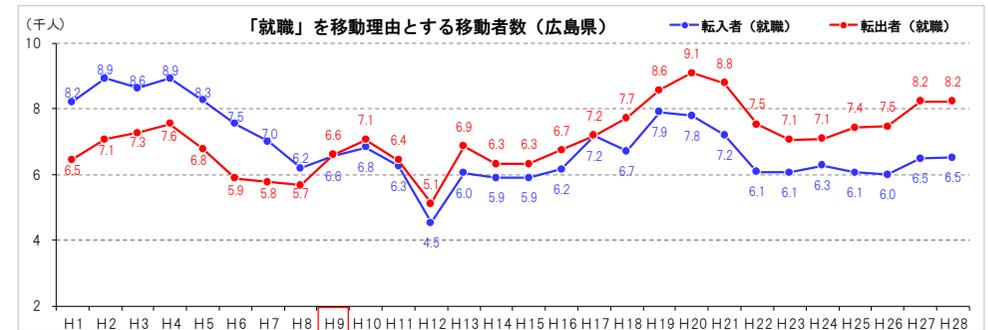
・就職世代である20~29歳の若者について、移動者数は減少傾向にあり、平成8年以降、転出超過に陥っている。



資料:広島県統計年鑑(広島県)

■Ⅲ-1-3 「就職」を移動理由とする移動者数の推移

・「就職」を移動理由とする移動者数では、平成9年以降、転出超過に陥っている。



資料:広島県統計年鑑(広島県)

■Ⅲ-1-4 県内大学生が県外就職を考える理由

・県内大学生が県外就職を考える理由では、“就職したい企業が県内がない”、“就職したい業種や職種が県内がない”など、就職先企業に起因した理由が多く挙げられている。



資料:ひろしま未来チャレンジビジョン(広島県)

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■ものづくり産業の集積と将来的な地域経済の縮小の懸念(2)

・生産年齢人口の減少や市場規模の縮小が避けられない中、経済が持続的に成長していくためには、イノベーションを通じて生産性を高め、新たな価値を創出していくことが求められている。

■Ⅲ-1-5 年齢3区分別人口の推移(再掲)

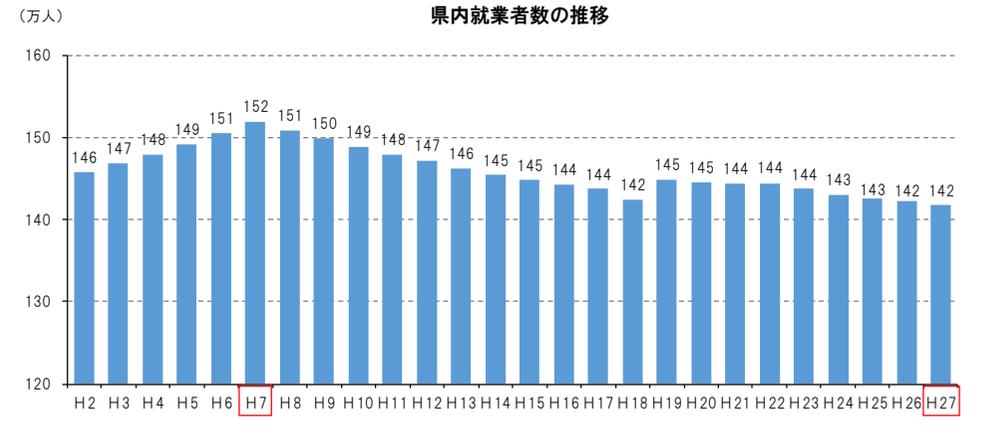
・生産年齢人口は平成5年(1993年)の196万人をピークに減少に転じており、平成22年(2010年)は178.5万人となっている。
 ・2040年には、127.1万人まで減少することが、社人研(国立社会保障・人口問題研究所)により推計されている。



資料:ひろしま未来チャレンジビジョン(広島県)

■Ⅲ-1-6 県内就業者数の推移

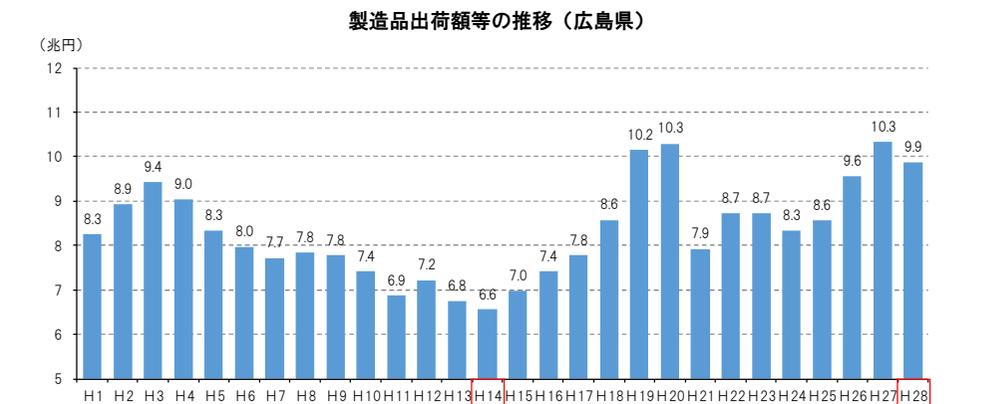
・県内就業者数は、平成7年の152万人をピークに減少傾向にあり、平成27年には142万人となり、ピーク時から10万人が減少している。



資料:平成27年度広島県県民経済計算結果(広島県)

■Ⅲ-1-7 製造品出荷額等の推移

・県内の製造品出荷額等は、平成14年の6.6兆円を底に回復基調にあり、平成28年に9.9兆円となっている。



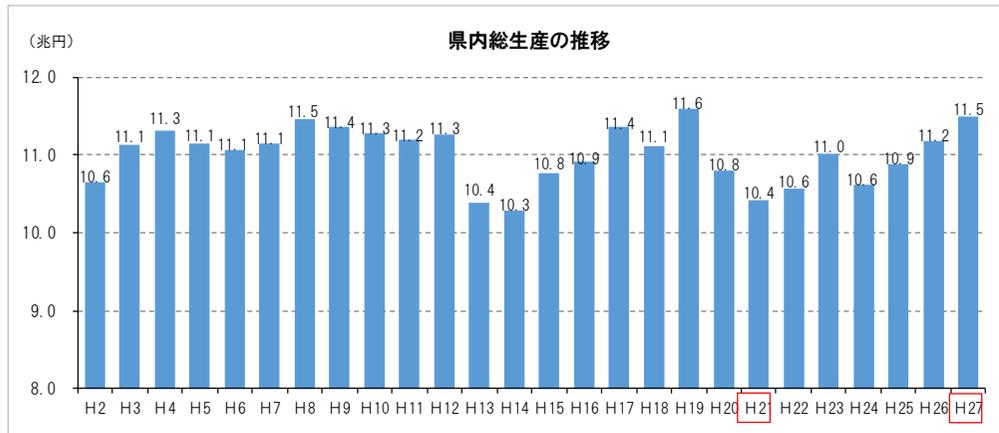
資料:工業統計調査、経済センサスH28活動調査(経済産業省)

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■ものづくり産業の集積と将来的な地域経済の縮小の懸念(3)

■Ⅲ-1-8 県内総生産の推移

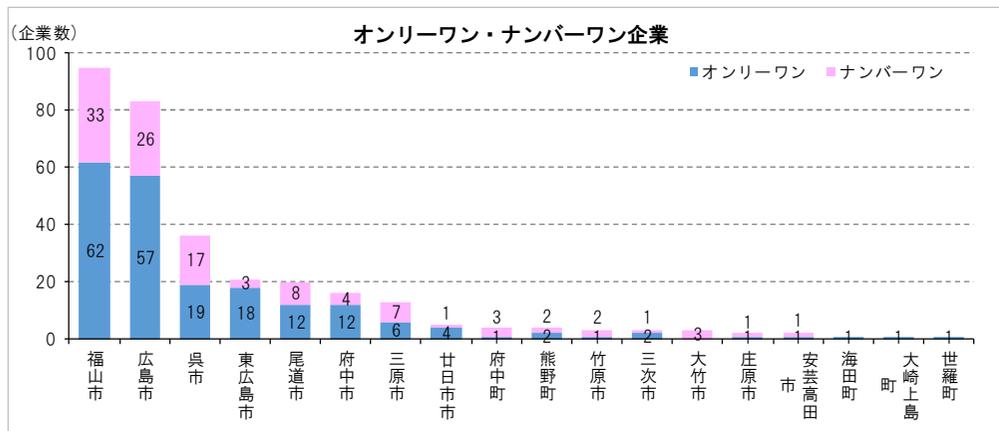
・県内総生産は、10兆円から11兆円台で推移し、近年は平成21年の10.4兆円を底に回復基調にあり、平成27年は11.5兆円となっている。



資料:平成27年度広島県県民経済計算結果(広島県)

■Ⅲ-1-9 市町別オンリーワン・ナンバーワン企業数

・県内には、オンリーワン・ナンバーワン企業が201企業ある。



資料:広島県の「ものづくり」～オンリーワン・ナンバーワン企業～ 業種別(2018年5月)(広島県)

- ・県内には、基礎素材型産業、加工組立型産業等のオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く存在しており、ものづくり産業の集積に強みがある。
- ・生産年齢人口の減少や市場規模の縮小が避けられない中、経済が持続的に成長していくためには、イノベーションを通じて生産性を高め、新たな価値を創出していくことが求められている。

■Ⅲ-1-10 輸出総額の推移と企業の海外進出件数

- ・本県の輸出入総額は、輸出、輸入ともに増加傾向にある。
- ・国内の海外進出企業は、増加傾向にあり、特に、中国、NIEs3地域での進出が増加している。



資料:ひろしま未来チャレンジビジョン(広島県)

※ NIEs3:新興工業経済地域、韓国、台湾、シンガポールをいう。

※ オンリーワン・ナンバーワン企業: 取扱う商品または保有する技術が、他社にはないもの、あるいは、国内外でのシェア(生産、販売など)がナンバーワンである企業

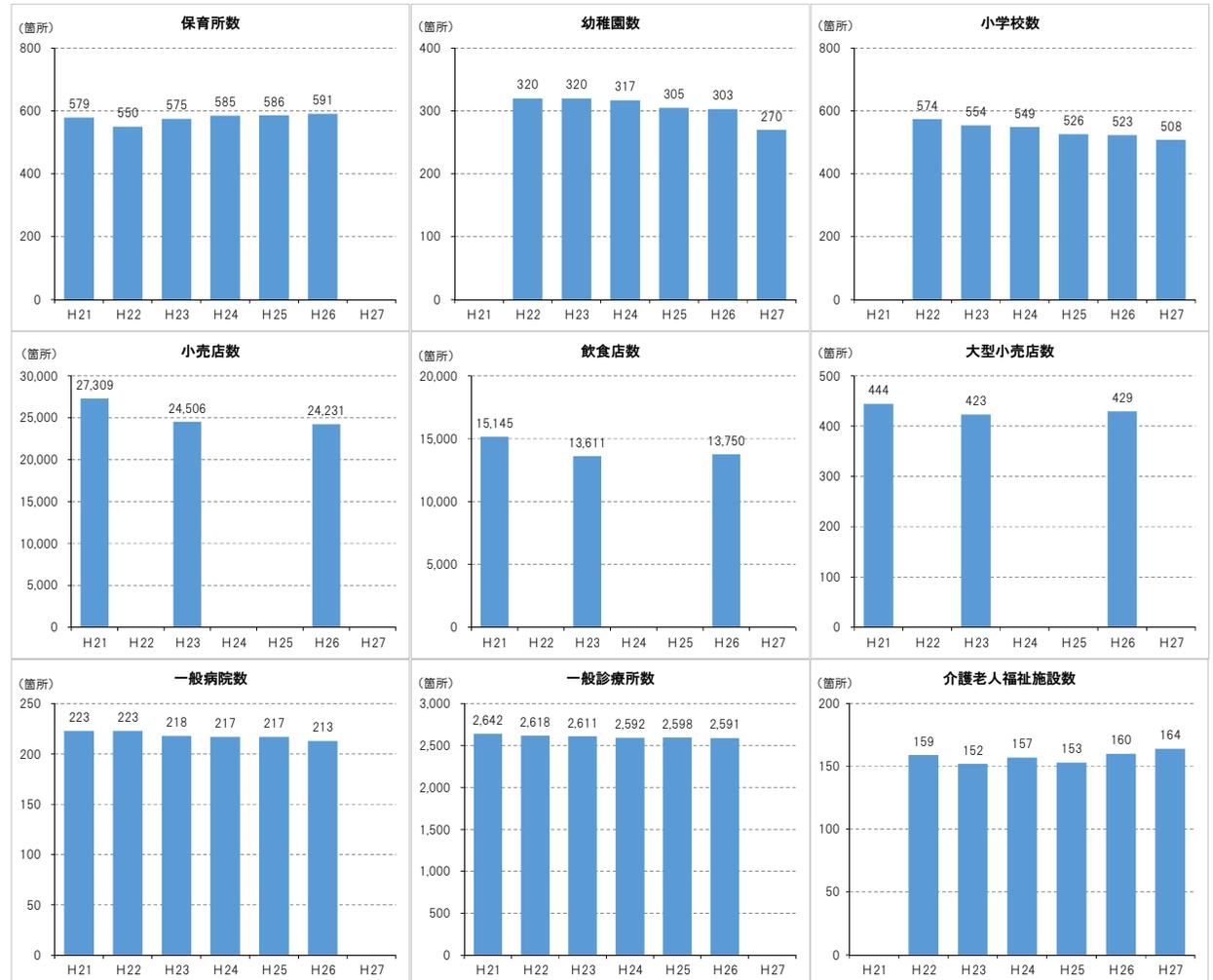
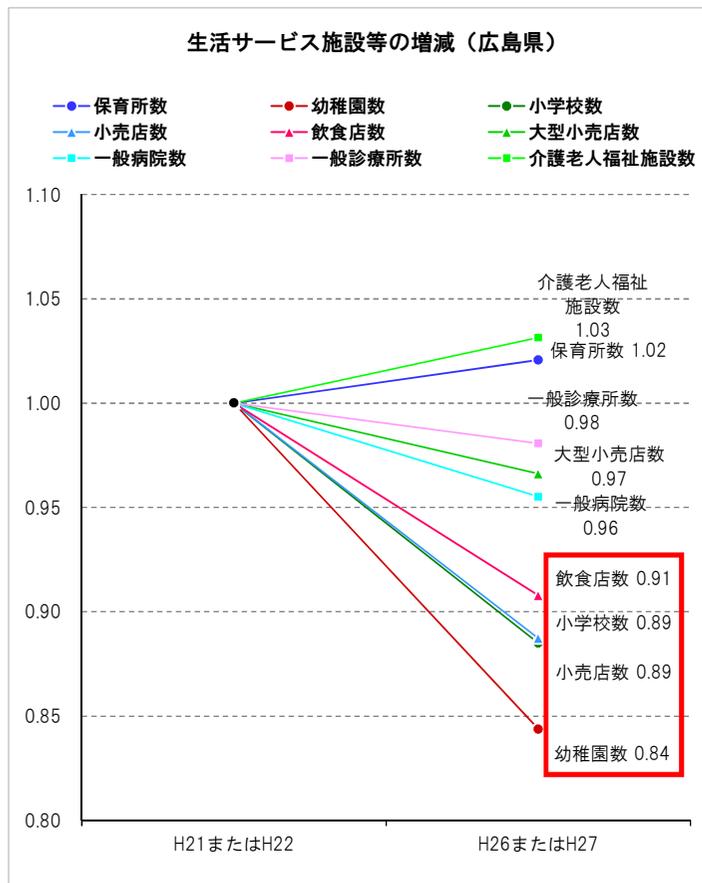
Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■日常生活サービスの維持・向上(1)

・人口減少によって、日常生活サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

・近年、生活関連サービスの多くは減少傾向にあり、特に、県内では飲食店、小売店、小学校、幼稚園等の減少が進行している。

■Ⅲ-2-1 生活サービス施設等の動向



資料：統計でみる市区町村のすがた（2012年～2017年版）（総務省）

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■日常生活サービスの維持・向上(2)

・人口減少によって、日常生活サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。

・二次医療圏ごとのがん診療連携拠点病院の確保等、医療施設の充実が図られている。

■Ⅲ-2-2 二次保健医療圏内でのがん診療連携病院

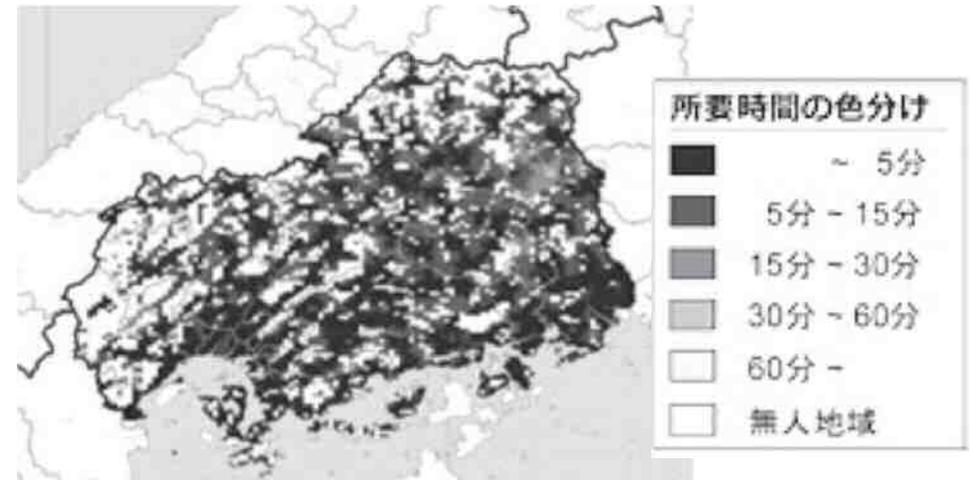
・県が定める二次保健医療圏において、がん診療連携病院が適宜、配置されている。

■Ⅲ-2-3 内科のアクセス状況(有料道路の利用なし)

・内科を標榜する医療機関への所要時間は、一部の島しょ部や山間部を除くほとんどの地域で、30分以内のアクセスが確保されている。



資料:広島がんネット(広島県)



資料:広島県保健医療計画

※がん診療連携拠点病院:

自ら専門的な医療を行うとともに、他のがん診療を行っている医療機関との連携体制を構築することを目的に整備された医療機関で、手術や化学療法、放射線治療など一定の要件を満たした施設が、「がん診療連携拠点病院」として指定。県内には、国が指定する11の病院とともに、県が指定する5病院の合わせて16病院が整備。(平成24年3月現在)

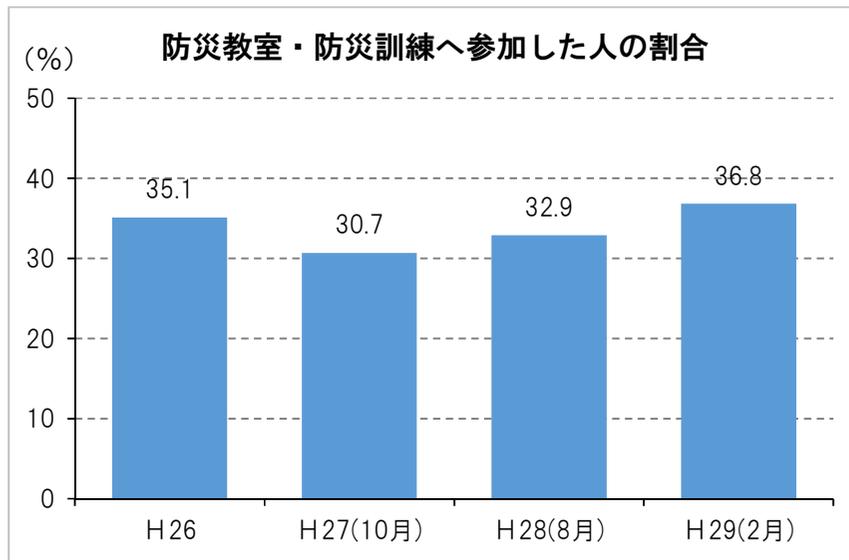
Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■災害・地球環境問題(1)

・自主防災組織の組織率の向上など防災に対する意識は高まっているが、平成30年7月豪雨において県下の広範囲に甚大な被害が発生するなど、がけ崩れや、溪流からの多量の土砂流出による土砂災害などによる被害が多発している。

■Ⅲ-3-1 防災教室・防災訓練へ参加した人の割合

・防災教室・防災訓練への参加率は、3割を超え、年々、上昇傾向にある。



資料: 県民意識調査(広島県)

■Ⅲ-3-2 自主防災組織が組織されている地域の世帯数及び組織率の推移

・近年の大規模災害を受け、県内における自主防災組織の組織率は増加傾向にあり、2001年と比較して2014年には約30%高まっている。



資料: ひろしま未来チャレンジビジョン(広島県)

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■災害・地球環境問題(2)

・自主防災組織の組織率の向上など防災に対する意識は高まっているが、平成30年7月豪雨において県下の広範囲に甚大な被害が発生するなど、がけ崩れや、溪流からの多量の土砂流出による土砂災害などによる被害が多発している。

■Ⅲ-3-3 平成30年7月豪雨の被害状況

・平成30年7月豪雨では、県内で土砂災害等により死者・行方不明者114名、住宅も全壊・半壊など約13,750棟が被害を受ける甚大な被害が発生した。
 ・道路、JR等の交通インフラも甚大な被害が多発しており、通行止め区間の復旧に向けた作業が進められている。

市町村名	人的被害			住家被害			
	死亡	行方不明	計	全壊	半壊	一部損壊等	計
広島市	23	2	25	129	233	1,484	1,846
呉市	24	1	25	260	796	1,707	2,763
竹原市	4		4	19	127	391	537
三原市	8		8	263	614	741	1,618
尾道市	2		2	29	41	512	582
福山市	2		2	14	73	2,078	2,165
府中市	2		2	3		224	227
三次市						531	531
庄原市				2	23	284	309
大竹市						38	38
東広島市	12	1	13	39	70	607	716
廿日市市					3	6	9
安芸高田市	2	1	3	1	1	112	114
江田島市				10	20	232	262
府中町				2	17	106	125
海田町	1		1	13	42	331	386
熊野町	12		12	21	19	74	114
坂町	16	1	17	220	804	179	1,203
安芸太田町						1	1
大崎上島町				1		114	115
北広島町						6	6
世羅町				3	1	63	67
神石高原町					4	12	16
計	108	6	114	1,029	2,888	9,833	13,750

資料：平成30年7月豪雨災害による被害等について(最終報) (広島県)



坂町小屋浦地区



坂町坂東地区

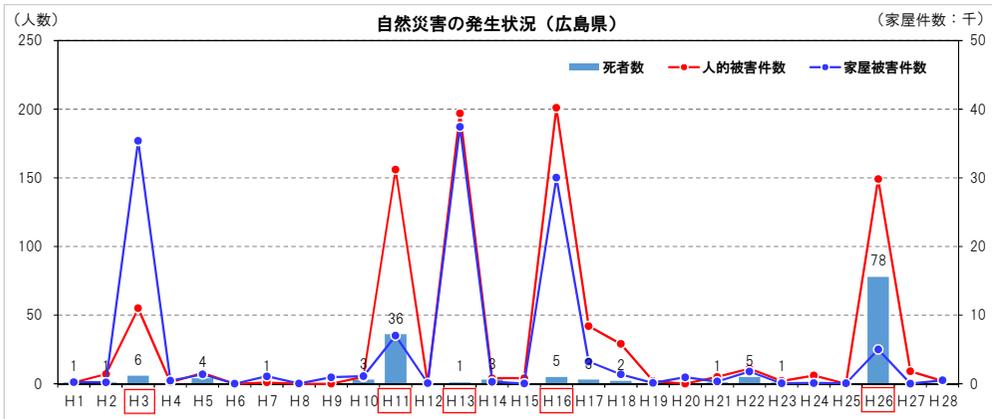
Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■災害・地球環境問題(3)

・自主防災組織の組織率の向上など防災に対する意識は高まっているが、平成30年7月豪雨において県下の広範囲に甚大な被害が発生するなど、がけ崩れや、溪流からの多量の土砂流出による土砂災害などによる被害が多発している。

■Ⅲ-3-4 自然災害の発生状況(人的・家屋被害発生件数・死者数)

・本県では、平成3年の台風19号、平成13年の芸予地震、平成16年の台風18号などにより多くの人的被害、家屋被害が発生した。
 ・近年では、平成11年に死者36名、平成26年に死者78名を出す、甚大な自然災害が発生している。



資料: 広島県統計年鑑(広島県)

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■災害・地球環境問題(4)

・地球温暖化に起因する異常気象が頻発していることなどにより、地球環境問題への意識が高まってきており、環境に配慮したまちづくりが求められている。

■Ⅲ-3-5 1時間降水量50mm以上の年間発生回数

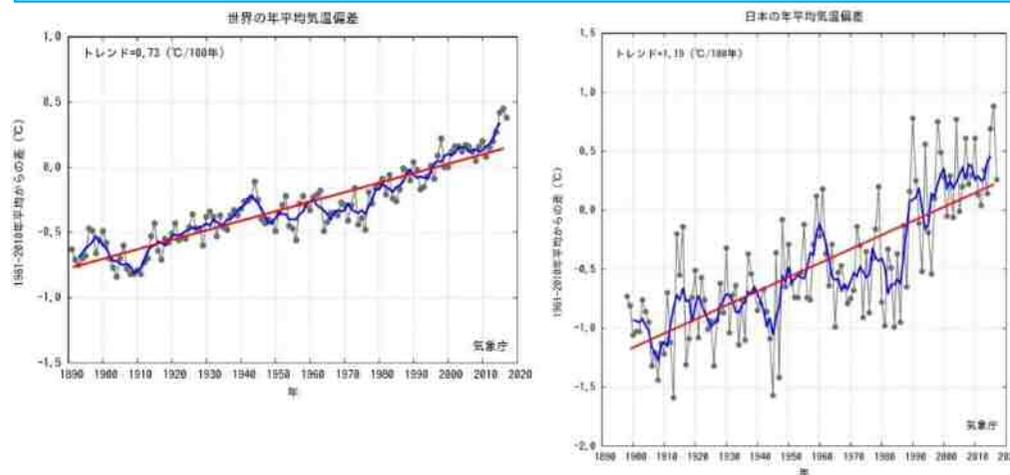
・1時間降水量50mm以上の年間発生回数が増加傾向にある。



資料: 気象庁

■Ⅲ-3-6 年平均気温偏差(世界値・日本値)

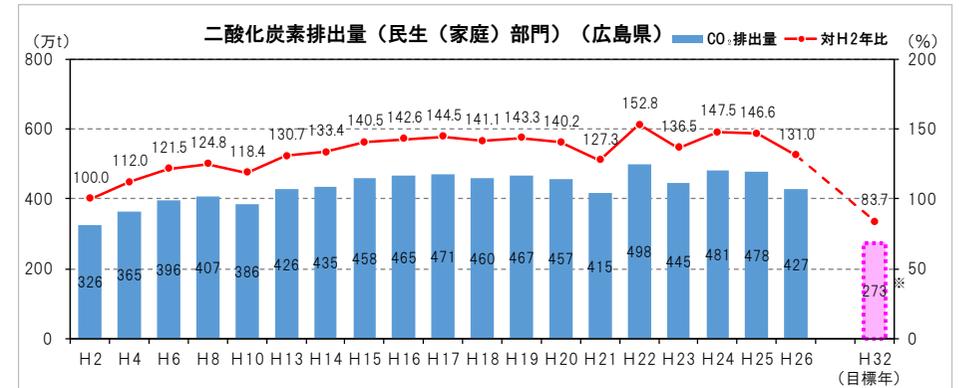
・1890年代以降、世界規模で年平均気温が上昇しており、地球温暖化が進行している。



資料: 気象庁

■Ⅲ-3-7 二酸化炭素排出量(民生(家庭)部門)

・民生(家庭)部門の二酸化炭素排出量は高止まりからやや減少に転じている。

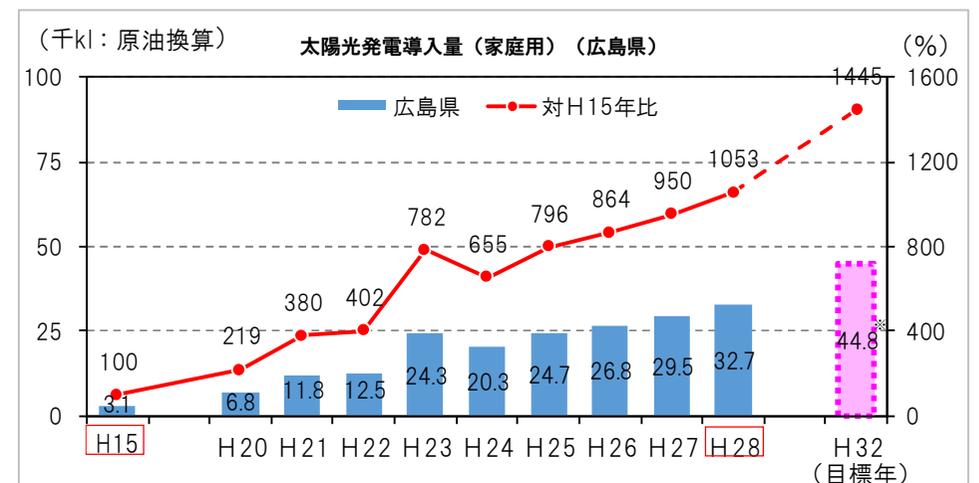


※広島県環境白書に記載されている目標年における目標値を示す。

資料: 広島県環境白書、広島県環境データ集
第4次広島県環境基本計画
第2次広島県地球温暖化防止地域計画

■Ⅲ-3-8 太陽光発電導入量(家庭用)

・太陽光発電導入量(家庭用)は、大きく増加傾向にあり、平成28年は、平成15年の約10倍の規模となっている。



※広島県環境白書に記載されている目標年における目標値を示す。

資料: 広島県環境白書、第4次環境基本計画

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■ 住民ニーズや価値観の多様化(1)

・社会は成長期から成熟期へと移行し、これからのまちづくりは、量的な供給より、地域特性を重視するなど、質を高めることが必要となっているが、行政主導の画一的、公平なまちづくりでは、住民の多様化したニーズを踏まえたいきめ細やかな対応が困難になってきている。

■ Ⅲ-4-1 施策満足度と重要度に関するアンケート結果(廿日市市・全体)

・住民の多様化したニーズを把握するため、アンケート項目について、人権や教育、子育て・福祉等の幅広い分野で51項目を設定。

満足度	重要度	ニーズ度
2.61	4.23	1.62
2.58	4.16	1.58
2.94	4.48	1.54
2.93	4.43	1.50
2.65	4.13	1.47
3.09	4.49	1.40
2.97	4.37	1.40
3.00	4.40	1.40
2.73	4.12	1.39
2.98	4.35	1.37
3.31	3.52	0.21

資料：平成29年度まちづくり市民アンケート調査結果報告書(廿日市市)

■ Ⅲ-4-2 施策満足度と重要度に関するアンケート結果(廿日市市・地域別)

・廿日市市が住民を対象として施策に関するアンケートを実施したところ、同市内であっても、地域によって施策に対する満足度や重要度、ニーズ度に差異がみられた。

満足度	重要度	ニーズ度
2.65	4.22	1.57
2.96	4.45	1.50
3.01	4.48	1.47
2.16	4.17	2.02
2.41	4.41	2.01
2.44	4.28	1.83
2.62	4.48	1.86
2.50	4.20	1.70
2.71	4.35	1.84
2.29	4.23	1.93
2.48	4.20	1.72
2.52	4.18	1.66
2.45	4.30	1.85
2.64	4.37	1.72
2.56	4.15	1.59

資料：平成29年度まちづくり市民アンケート調査結果報告書(廿日市市)

Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■ 住民ニーズや価値観の多様化(2)

・社会は成長期から成熟期へと移行し、これからのまちづくりは、量的な供給より、地域特性を重視するなど、質を高めることが必要となっているが、行政主導の画一的、公平なまちづくりでは、住民の多様化したニーズを踏まえたきめ細やかな対応が困難になってきている。

■ Ⅲ-4-3 広島県の建設投資額の推移(再掲)

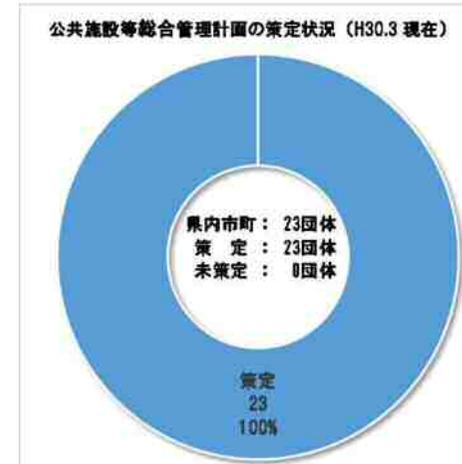
・本県における建設投資額については、平成3年をピークに減少しており、住民の多様化したニーズを踏まえたきめ細やかな対応が困難。



資料: 広島県建設産業ビジョン2016(広島県)

■ Ⅲ-4-4 公共施設等総合管理計画の策定状況

・平成26年4月に総務省から要請のあった「公共施設等総合管理計画」は県内のすべての市町で策定されている。



※ 公共施設等総合管理計画:
公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進する「公共施設等総合管理計画」の策定を平成26年4月22日に地方公共団体に要請

資料: 公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査(総務省)

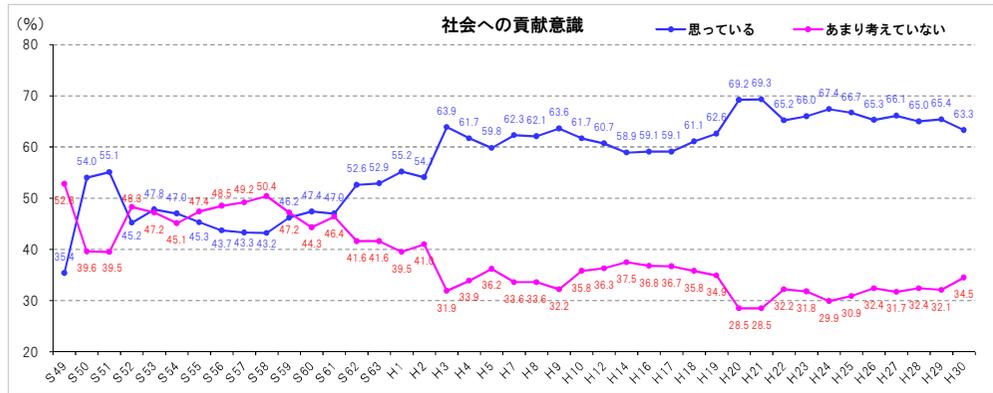
Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■住民ニーズや価値観の多様化(3)

・住民の多様化したニーズを踏まえ、地域への愛着や満足感の高いまちづくりを進めるためには、地域のことを一番よく知る住民が主体的にまちづくりに取り組むことが求められている。

■Ⅲ-4-5 社会への貢献意識(経年)

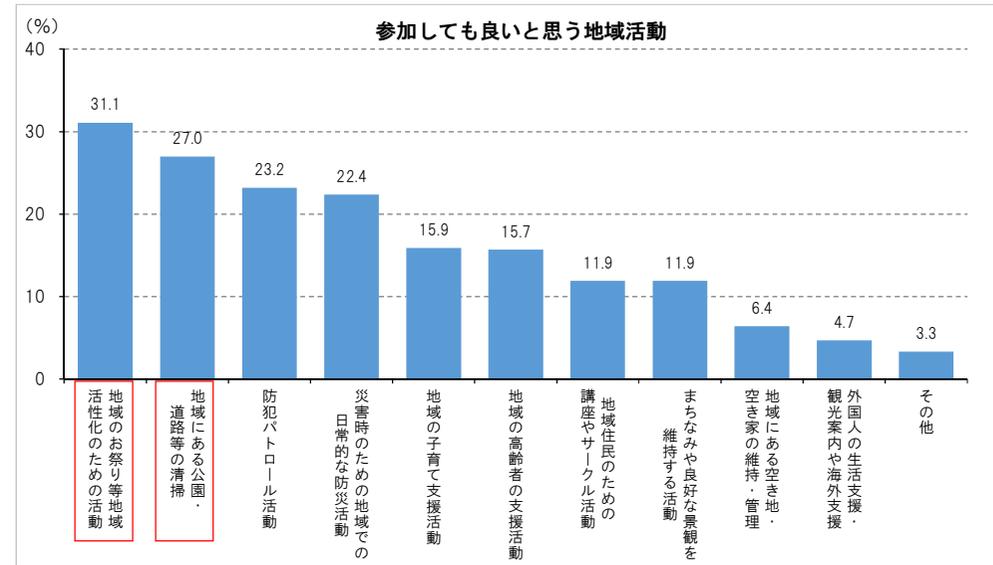
・国民の社会への貢献意識は年々高まってきており、6割を超える国民が社会貢献したいと思っている。



資料:社会意識に関する世論調査(内閣府)

■Ⅲ-4-6 参加してもよいと思う地域活動

・参加してもよいと思う活動では、“地域活性化のための活動”、“公園・道路等の清掃”といった活動が上位に挙がっている。



資料:H23国土交通白書(国土交通省)

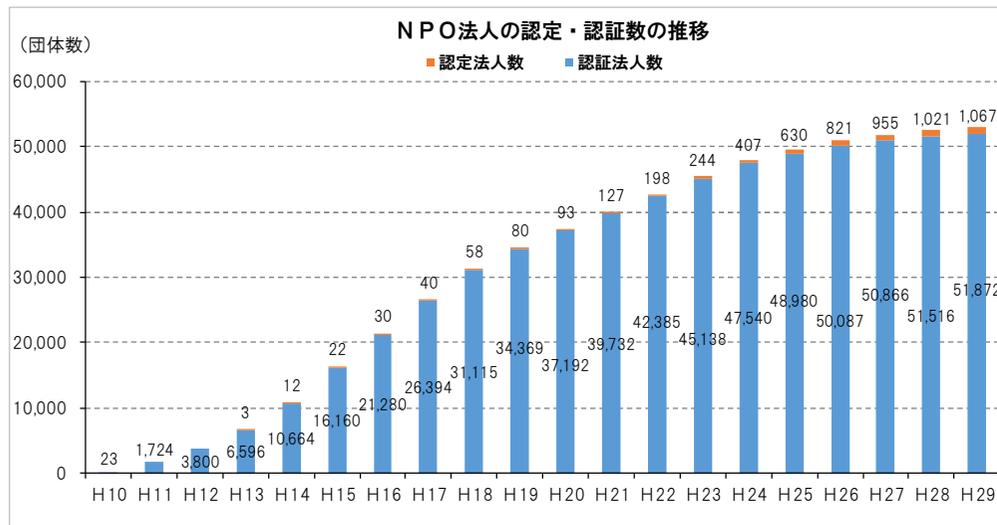
Ⅲ 県民一人一人が地域に愛着と誇りを持ち、住み続けるための視点

■住民ニーズや価値観の多様化(4)

・住民の多様化したニーズを踏まえ、地域への愛着や満足度の高いまちづくりを進めるためには、地域のことを一番よく知る住民が主体的にまちづくりに取り組むことが求められている。

■Ⅲ-4-7 NPO法人の認定・認証数の推移

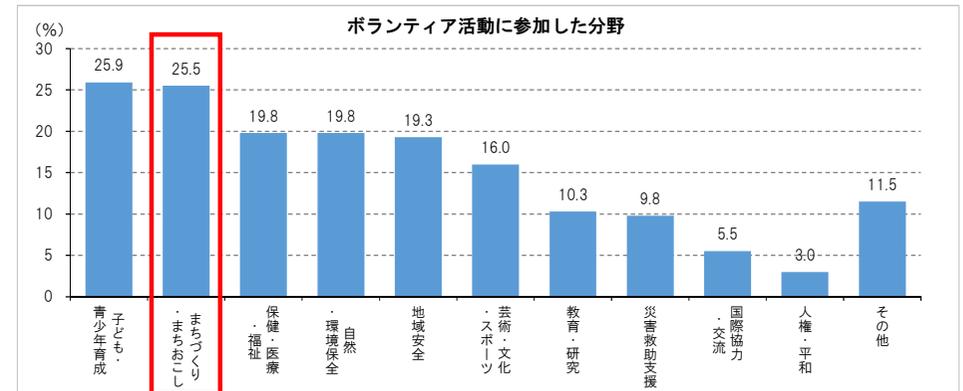
・NPO法人は認定・認証法人を合わせ、平成29年時点で、約5万3千団体が活動している。



資料:内閣府NPOホームページ(内閣府)

■Ⅲ-4-8 ボランティア活動に参加した分野

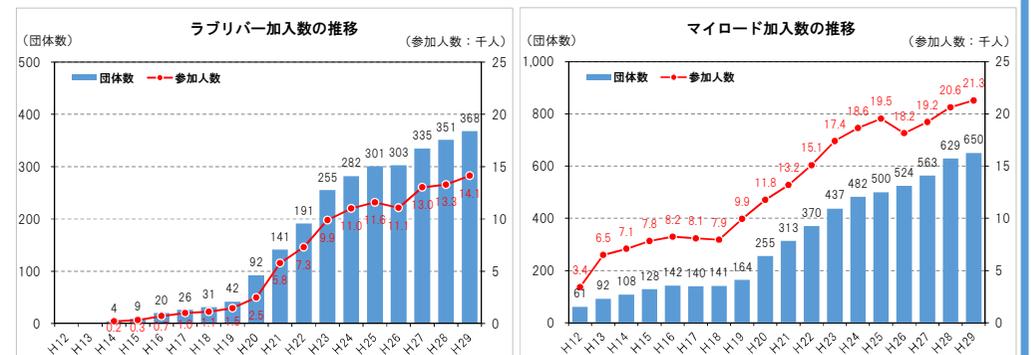
・ボランティア活動に参加した分野では、“子供・青少年育成”に次いで、“まちづくり・まちおこし”分野が多い。



資料:平成28年度市民の社会貢献に関する実態調査(内閣府)

■Ⅲ-4-9 ラブリバー・マイロード※加入数の推移

・県内のラブリバー活動では、平成29年時点で368団体、14.1千人が加入し、活動している。
 ・マイロード活動では、平成29年時点で650団体、21.3千人が加入し、活動している。
 ・ラブリバー、マイロードともに、制度創設以降、大きく参加団体、人数ともに増加している。



資料:広島県アダプト制度情報サイト(広島県)

※ラブリバー・マイロード:

住民団体・学校・企業などが、ボランティアで道路あるいは河川の美化・清掃に取組み、行政が活動を支援する仕組み